

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

都 市 局

目 次

都市局

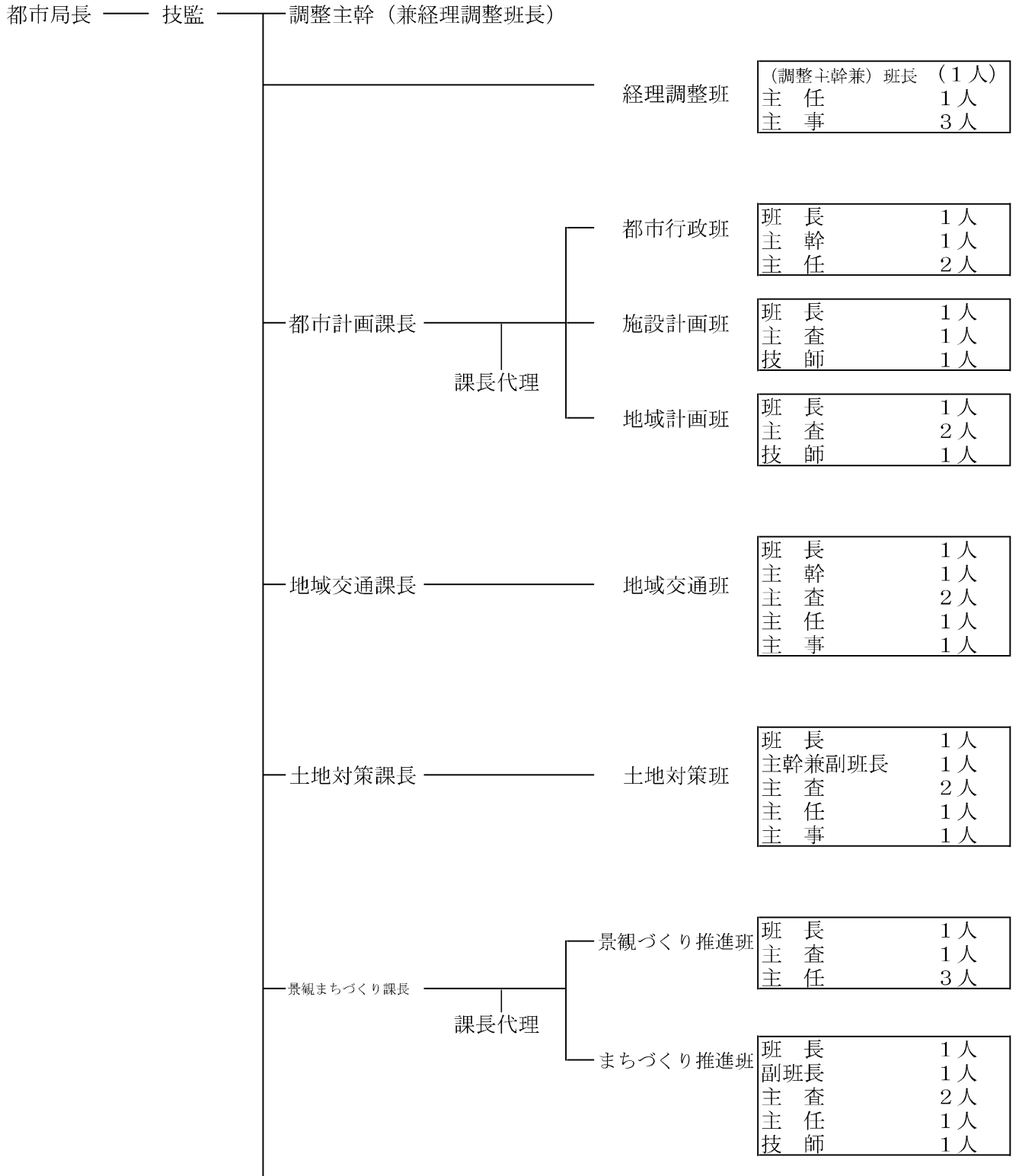
事務事業の概要	1
組織図	1
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	4
都市計画課	4
地域交通課	6
土地対策課	12
景観まちづくり課	18
街路整備課	26
生活排水課	31
公園緑地課	35
事業の根拠法令調	40
職員配置調	45
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	46
預金調	46
郵券等受払調	47
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	48
委託料に関する調	49
補助金支出調	63
補助金事業別事業費調	65
負担金支出調	67
交付金支出調	71
建築工事調	73
繰越工事調	75
補助工事調	77
補助工事事業別事業費調	81
公有財産調	83
出資金調	85
債権（貸付金等）の管理状況調	87
借地借家等調	88
行政財産貸付・使用許可調	90
備品・図書調	92
主要備品調	94
土木工事執行状況調	95

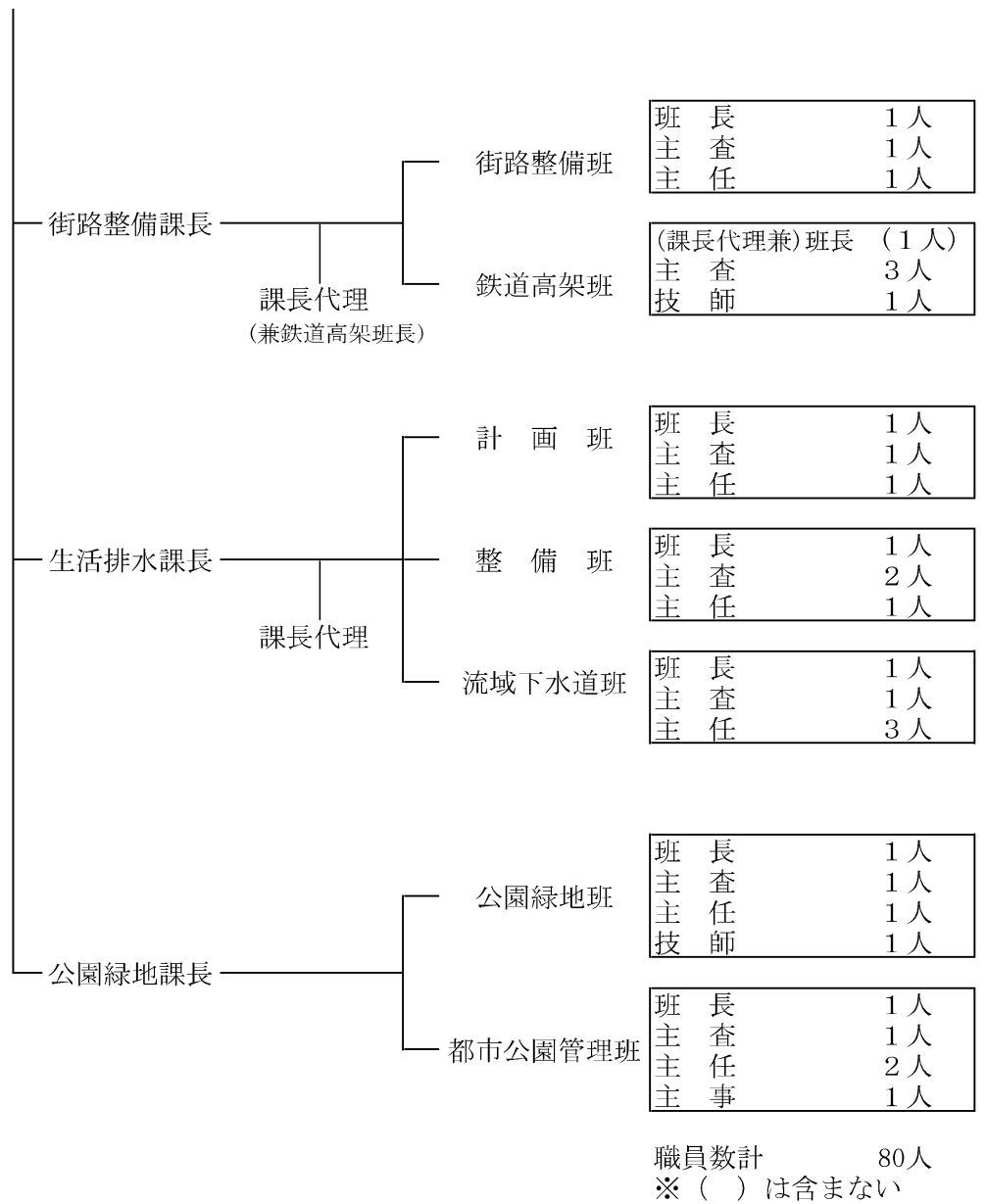
入札状況調	9 7
屋外広告業の管理状況調	9 8
都市公園の利用状況	9 9

事務事業の概要

【 都 市 局 】

< 組 織 図 >





(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	3

< 参 考 >

1 静岡県の下水道施設の状況

(令和4年4月1日現在)

事業名	関係市町等	項目	単位	全体計画	事業認可	整備状況 (2年度末)	人口普及率 (2年度末)
流域 下水道	1流域2処理区 (5市3町) 2処理場	処理面積	h a	8,843	5,638	4,471	64.3% (静岡県普及率)
		処理人口	人	331,020	267,030	256,882	
		処理能力	m ³ /日	207,700	174,500	135,000	
公共 下水道	22市7町 55処理区	処理面積	h a	67,471	51,480	43,017	
		処理人口	人	2,272,622	2,178,451	2,105,757	
		処理能力	m ³ /日	1,561,491	1,536,404	1,415,071	
農業集落 排水	11市2町 41地区	計画人口	人	40,096	40,096	26,913	0.8% (静岡県普及率)
		集落数	集落	—	135	—	

2 静岡県の都市公園施設の状況

(1) 県営都市公園の整備状況

(令和4年4月1日現在)

公園名	所在地	開設面積	供用開始年月日	都市計画決定種別
静岡県草薙総合運動場	静岡市駿河区	26.4 h a	昭和38年4月16日	運動公園
遠州灘海浜公園	浜松市南区	20.3 h a	昭和63年10月9日	広域公園
愛鷹広域公園	沼津市	19.4 h a	平成元年7月16日	運動公園
静岡県富士山こどもの国	富士市	94.5 h a	平成11年4月26日	広域公園
小笠山総合運動公園	袋井市・掛川市	269.7 h a	平成13年5月10日	広域公園
吉田公園	吉田町	14.3 h a	平成13年8月1日	総合公園
浜名湖ガーデンパーク	浜松市西区	34.6 h a	平成17年6月5日	広域公園
計	7箇所	479.2 h a		

(2) 県及び市町の公園整備状況

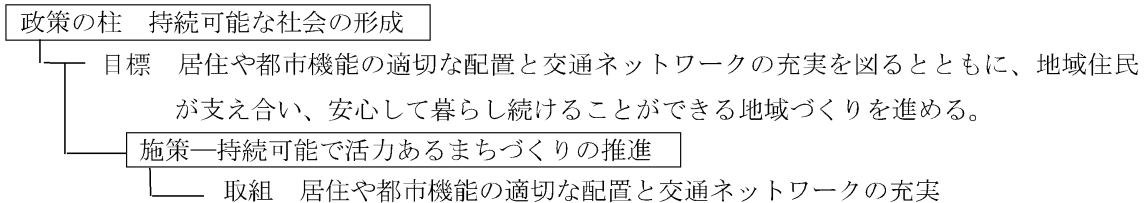
(令和4年4月1日現在)

区分	整備状況(令和2年度実績)		整備水準(令和2年度実績)
	箇所数	整備面積	都市計画区域内の一人当たりの都市公園面積
県	7箇所	479.2 h a	8.82 m ² /人 (10.68 m ² /人)
市町	2,614箇所	2,674.0 h a	
計	2,621箇所	3,153.2 h a	

* () 書きは、全国平均

I 都市計画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 都市整備推進費（都市計画）

(ア) 都市計画推進事業

2,258,743 円 県

コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、市町が作成する立地適正化計画のプロセスや関係施策との連携について、市町と情報を共有し計画作成の促進を図った。

市町が行う地域地区の見直し、都市施設の整備計画、市街地開発事業計画等に基づく都市計画決定・変更を的確に推進するため、市町からの協議に応じ、指導・助言等を行った。

また、上地区画整理法の規定に基づく事業計画変更に係る意見書の審査及び都市計画道路の変更等、県が定める都市計画等を審議するため、静岡県都市計画審議会を2回開催した。

静岡県都市計画審議会の開催状況

(単位：件)

回数	第184回 R 3. 7. 8	第185回 R 4. 2. 22	計
区分			
土地区画整理法の規定	1		1
都市計画道路		4	4
建築基準法の規定		3	3
計	1	7	8

イ 都市計画調査費

(ア) 都市計画調査

60,000,000 円 県

〔内 委託料 55,649,500 円〕

都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査（土地利用等の現況調査）を、21都市計画区域（32市町）で実施し、都市計画法第6条の2に基づく都市計画区域マスタープランの第9回定期見直しに向けた基礎資料をとりまとめた。

(イ) 総合都市交通体系調査

15,000,000 円 国 1/3

〔内 委託料 15,000,000 円〕

伊豆東海岸都市圏（熱海市、伊東市、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町）において、都市交通の現況や都市圏の交通課題を踏まえ、都市圏の将来交通計画を示すため、都市交通マスタープランを策定した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		(現状値) 2016 年度	実 績				目 標 (2021 年度)
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
成果 指標	集約連携型都市構造の 実現に向けた取組件数	(2017 年度) 238 件	265 件	289 件	312 件	340 件	270 件
活動 指標	立地適正化計画作成 市町数	1 市町	7 市町	13 市町	14 市町	18 市町	14 市町

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成」

立地適正化計画を作成・公表する市町が着実に増加しており、集約連携型都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の実現が期待できる。

(イ) 「都市計画基礎調査の実施」

21 都市計画区域（32 市町）において都市計画基礎調査を実施し、都市計画区域マスタープラン見直しの基礎となる土地利用の現況等を把握することができた。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成支援」

令和 2 年の都市再生特別措置法の改正により、防災対策・安全確保策を求める「防災指針」「防災指針に基づく取組の推進」の記載が位置付けられたことから、市町による計画作成への支援に加え、適時適切な計画変更の取組も支援する必要がある。

(イ) 「都市計画基礎調査の実施」

令和 7 年度に予定している都市計画区域マスタープランの第 9 回定期見直しに向けて、引き続き、21 都市計画区域（32 市町）における都市計画基礎調査（人口等の現況調査）を実施する必要がある。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「立地適正化計画の作成支援」

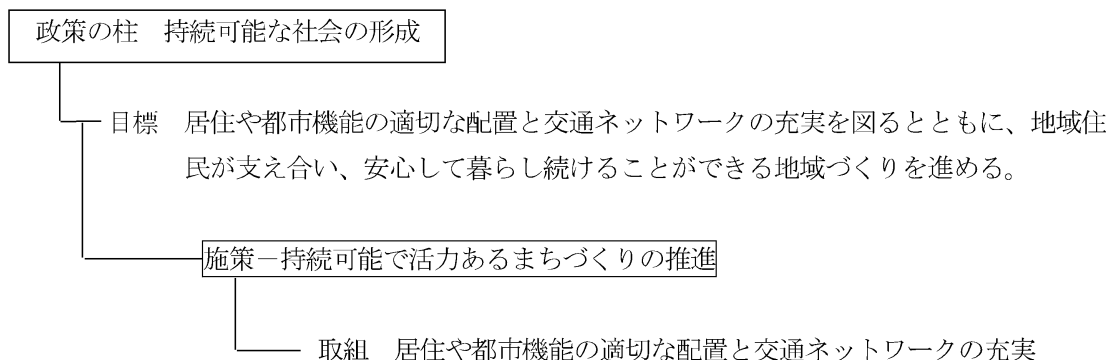
県・市町で組織する都市計画区域広域連絡協議会の場などを活用し、市町の立地適正化計画の作成・変更等の取組について、引き続き情報提供・指導・助言等の支援を行い、集約連携型都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の実現を推進していく。

(イ) 「都市計画基礎調査の実施」

令和 7 年度に予定している都市計画区域マスタープランの第 9 回定期見直しに向けて、21 都市計画区域（32 市町）において都市計画基礎調査（人口等の現況調査）を実施する。

II 地域交通課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 交通施策の企画、調整、調査

(ア) 総合交通企画推進費

907,787円 県

各市町に設置された地域公共交通会議において、地域の諸課題についての調査や効果的な施策の検討を行うとともに、国や関係団体等が実施している地域交通に関する協議会や検討会に参画し、公共交通に関する先駆的な取組事例の収集のほか、国及び他県等との情報交換・意見交換を行った。

イ バス交通の維持・確保及び利便性の向上

(ア) バス運行対策費助成

362,357,000円 国1/2

〔内 補助金 362,357,000円〕

生活交通として必要な広域的・幹線的なバス路線の運行に伴うバス事業者の欠損額の一部及び運行に供する車両購入に係る減価償却費の一部を、国と協力して助成し、バス交通の維持・確保及び利便性の向上を図った。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	補助金額
地域間幹線系統確保維持助成	山梨交通（株）外9社（系統数57）	324,287
車両購入減価償却費助成	秋葉バスサービス（株）外5社（車両数28）	38,070
計		362,357

(イ) 市町自主運行バス事業費助成

333,508,000円 県

〔内 補助金 333,508,000円〕

主体的にバスを運行する市町に対し、当該バスの運行に伴う欠損額の一部、当該バス運行に係る車両購入事業及び初度開設事業に対して助成し、地域住民の日常生活に必要な交通手段の維持・確保を図った。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	補助金額
バス運行事業	沼津市外 17 市 10 町 (系統数 207)	331,381
車両購入事業	三島市、島田市 (車両数各 1 台)	1,592
初度開設事業	三島市、焼津市	535
計		333,508

(ウ) 伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費 4,762,830 円 国 1/2・1/3

〔内 補助金 1,995,666 円〕

少子高齢化や人口減少、観光客の減少等が進む伊豆地域の公共交通を、効率的に運行するとともに、地域住民等の利便性を確保するため、南伊豆・西伊豆地域では、平成 27 年度に関係市町を包括する「南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画」を策定し、市町の生活交通の確保及び交通結節点の改善、観光利用促進のための取組を実施している。また、東伊豆・中伊豆地域においても、平成 29 年度に策定した「東伊豆・中伊豆地域公共交通網形成計画」に基づき、交通結節点の改善、公共交通の利用促進のための取組を実施した。

(単位：千円)

交 付 先	対象事業費	補助金額
南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	4,398	1,996

ウ バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援

(ア) 運輸事業振興助成交付金

760,962,000 円 県

〔内 交付金 760,962,000 円〕

営業用バス及び営業用トラックの輸送力の確保、輸送サービスの向上及び安全運行の確保等を図るため、交通安全事業、輸送サービス等改善事業、自動車交通公害対策事業などを行う関係団体に助成した。

(単位：千円)

交 付 先	総事業費	交付金額
(一社) 静岡県バス協会	58,728	48,331
(一社) 静岡県トラック協会	712,633	712,631
計	771,361	760,962

エ 鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上

(ア) 鉄道交通対策事業費助成

342,854,468 円 国 1/3

〔内 補助金 342,854,468 円〕

地域鉄道の車両運行の安全性向上のため、安全輸送設備の整備や老朽化した施設の改修を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

区 分	交 付 先	事業内容	補助金額
鉄道輸送対策事業	伊豆箱根鉄道(株) 外 6 社	レール更新ほか	342,854

- (イ) 鉄道施設緊急耐震対策事業費助成 23,133,000 円 国 1/3
〔内 補助金 23,133,000 円〕

南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、緊急輸送路の機能維持を図るため、乗降客数 1 日 1 万人以上の高架駅の柱や基礎等の耐震対策を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
遠州鉄道(株)	八幡駅耐震対策事業の助成	23,133

- (ウ) 天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成 202,500,000 円 県
〔内 補助金 202,500,000 円〕

天竜浜名湖鉄道(株)が平成 30 年 11 月に策定した経営計画(2019~2023)の推進を支援するため、天竜浜名湖鉄道(株)に対し経費を助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
天竜浜名湖鉄道(株)	天竜浜名湖鉄道(株)の経営支援	202,500

- (エ) 鉄道沿線地域交流拡大事業費 5,008,440 円 県
〔内 補助金 5,000,000 円〕

天竜浜名湖鉄道が、将来にわたって地域に愛され、地域とともに歩む鉄道として存続し、公共交通としての使命を果たすことができるよう、沿線住民や企業、沿線自治体が一体となって支えるために、同鉄道の利用促進に取り組む天竜浜名湖線市町会議の事業費を助成した。

(単位：千円)

交付先	対象事業費	補助金額
天竜浜名湖線市町会議	15,047	5,000

オ 新たな輸送サービスの導入促進

- (ア) 新モビリティサービス推進事業費助成 7,760,000 円 県
〔内 補助金 7,760,000 円〕

しずおか ShowCASE プロジェクトによる実証実験を推進するため、新たなシステム整備に要する費用の一部を交通事業者に対して助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
伊豆急行(株)	新たなシステム整備に要する費用ほか	7,760

カ 新型コロナウイルス対策

- (ア) 地域公共交通活性化推進事業費助成 163,663,857 円 県 1/2
〔内 補助金 163,663,857 円〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い運行収入が大幅に減少した交通事業者に対し、県内の公共交通の維持を図るため、運行経費及び感染を防止するための設備整備に要する経費を助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
(株)東海バス外1社	MaaSシステム導入に要する費用	64,080
伊豆箱根バス(株)外2社	運行デジタルシステム導入に要する費用	17,527
交通事業者16社	密を防ぐ運行に要する経費	78,148
伊豆急行(株)外3社	感染防止システム導入に要する費用	3,909

(イ) 宿泊施設等感染防止対策緊急強化事業費助成 851,933円 県
〔内 補助金 851,933円〕

新型コロナウイルス感染拡大に備え、安心してタクシーを利用できる車両の環境整備を図るため、飛沫感染防止設備の設置に係る経費を助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
遠鉄タクシー(株)外2社	飛沫感染防止シート設置費等の助成	852

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標 集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2017年度) 238件	265件	289件	312件	340件	270件
活動指標 地域公共交通網形成計画作成区域数	5区域	14区域	18区域	25区域	25区域	17区域

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を確保するため、本県の公共交通が抱える諸課題について効果的な施策の調査、検討を行った。また、市町が開催する地域公共交通会議などの場において、バス交通に関する報告・協議を行うとともに、「第三セクター鉄道等道府県協議会」などにおいて地域と事業者が連携した先駆的な取組など公共交通活性化の手法等について情報収集することができた。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

広域的、幹線的路線のうち単独で維持することが困難な路線を運行するバス事業者等に対して助成を行い、高齢者や学生等の移動手段として不可欠なバス路線の維持・確保が図られた。

また、南伊豆・西伊豆地域及び東伊豆・中伊豆地域では、観光地や交通結節点等におけるバス運行情報等を提供するバス案内モニターの設置及び機能強化を行ったことにより利便性の向上が図られた。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

運輸事業の振興の助成に関する法律の規定に基づき、県が県バス協会及び県トラック協会に交付した交付金により、輸送力を確保し、国民生活の利便性の向上や地球温暖化対策の推進に寄与した。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のため、鉄道事業者が実施する計画的な鉄道施設の整備等について助成を行うとともに、鉄道駅利用者の安全確保と発災時における緊急応急活動拠点機能確保のため、駅施設の耐震補強整備に対し助成を行うことで、安全な運行と利便性の向上が図られた。

また、天竜浜名湖鉄道（株）については、「経営計画（2019～2023）」に基づく支援必要額を助成し、鉄道施設の安全性の確保及び経営の安定化を図るとともに、同社及び沿線市町と連携し、ウィズコロナに対応した誘客施策を実施することにより、利用者数の維持に努めた。

(オ) 「新たな輸送サービスの導入促進」

自動運転実証実験で使用する機器及びMa a Sシステム構築に向けた首都圏及び伊豆地域の移動ニーズ調査に助成を行い、技術開発を促進した。

(カ) 「新型コロナウイルス対策」

新型コロナウイルス対策事業を実施することにより、県民の日常生活に支障のないよう公共交通の維持を図ることができた。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を維持確保するため、引き続き本県の公共交通が抱える諸課題を効果的に解決するための施策を調査、検討する必要がある。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

少子高齢化及び利用者の減少、さらに新型コロナウイルスの影響により不採算となっているバス路線が増えている。

また、観光地や交通結節点等における利用者の利便性を向上していく必要がある。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

公共輸送を確保するため、新型コロナウイルスや燃料高騰による影響を低減していく必要がある。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、安全の確保や県民生活に影響がないか注視していく必要がある。

(オ) 「新たな輸送サービスの導入促進」

新技術については、実際に導入されるまでに長い時間を要する。

(カ) 「新型コロナウイルス対策」

新型コロナウイルスの影響等で公共交通機関の利用者減が継続している。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

引き続き、地域交通が抱える諸課題の解決に向けて必要な検討・協議及び情報収集等を行う。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

引き続き、支援が必要な路線に対し助成を行い、バス路線の維持・確保を図るとともに、バス事業者等に対し効果的な運行体制を整備するよう働き掛けていく。また、ノンステップバスの導入率についても、引き続きバス事業者を支援していく。

また、伊豆地域の公共交通を維持・確保していくため、広域バスの実証運行や旅行に役立つ情報を掲載したホームページの充実など、地域住民等の利用を促進するための取組を行う。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

県は、協会が行う輸送安全確保、輸送サービス改善、環境の保全等の各種事業がバス・トラック業界に対する効果的な支援となるよう、協会と連携して実施事業について検討する。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のための支援を行うことで、引き続き鉄道事業者を支援していく。また、天竜浜名湖鉄道（株）が行う安全安心な運行を実現するための取組を、引き続き支援するとともに、同社及び沿線市町と連携して利用促進に取り組む。

(オ) 「新たな輸送サービスの導入促進」

実験結果を参考にして、実用化に当たって必要となる諸条件を検証するとともに、導入に向けて支援していく。

(カ) 「新型コロナウイルス対策」

引き続き、新型コロナウイルス対策事業を実施することにより、県民の日常生活に支障のないよう公共交通の維持を図っていく。

III 土地対策課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

目 標 熱海市の土石流の発生を教訓に、今後同様の災害が発生しない対策を進める。

施 策 風水害・土砂災害対策

取 組 土砂埋立て等の適正化の推進

政策の柱 魅力的な生活空間の創出

目 標 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実を図るとともに、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進める。

施 策 持続可能で活力あるまちづくりの推進

取 組 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

2 課別の事務又は事業の目的・計画及び実績(成果)

(1) 「土砂埋立て等の適正化の推進」

ア 土採取等規制条例に基づく届出

土の採取等に伴う土砂の流出等による災害を防止し、跡地の緑化等の整備を図るため、条例に基づく土の採取計画の届出に際して、必要な指導を行い、令和3年度（新規）は35件（県分2件(十木事務所1件を含む)、市町移譲分33件）の届出があった。

(2) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 都市整備推進費(土地対策)(土地利用事業指導)

54,534円 県

(ア) 土地利用事業

災害の防止と良好な自然環境及び生活環境の確保を目的に、各法令の許認可の申請前に、その所管課とともに、大規模な土地利用事業の適正な施行を指導する。

<土地利用事業の実施計画の承認状況>

(単位：件、ha)

区分 年度	別 荘		住 宅		工 場		ゴルフ場		リゾート 関連施設等		そ の 他		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	12.1	1	12.1
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	17.7	1	17.7
元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	25.5	1	25.5
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(イ) 土地利用対策委員会等の開催状況

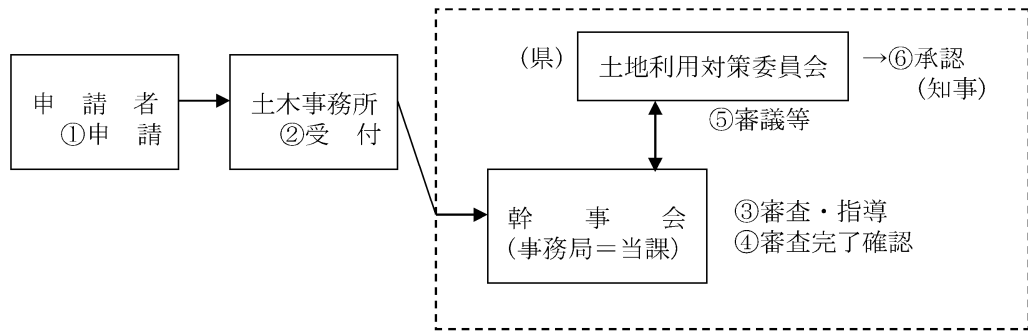
a 土地利用対策委員会

実績なし

b 同幹事会

県土地利用基本計画の策定のために1回開催した。

(ウ) 審査事務の流れ



(エ) 土地利用事業の管理

承認した土地利用事業について、災害の未然防止を図るため、必要に応じて現地調査を行い、是正措置を指示し、是正されたことを確認した。

<承認後の現地調査の実施状況(3年度)>

(単位：件)

区 分 目 的	別 荘	住 宅	工 場	ゴルフ場	リゾート 関連施設等	その他	計
防災工事完了	—	—	—	—	—	—	—
中間(防災・工事)	—	—	—	—	—	3	3
工 事 完 了	—	—	—	—	—	—	—
防災施設等点検	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	3	3

イ マリーナ建設事業の審査等

静岡県マリーナ建設事業に関する指導要綱に基づき、良好な環境の確保及び水面利用の調整を図る。

・新規承認件数 0件

ウ 都市整備推進費(土地対策)(開発行為等指導)

918,890円 県

(ア) 開発行為

計画的な市街地の整備と都市周辺部における無秩序な市街化を防止するため、市街化区域、市街化調整区域、非線引きの都市計画区域及び都市計画区域外における開発行為等の指導・審査を行った。

<規模別・目的別開発許可状況（土木事務所を含む。）>

目的 規模	住 宅		そ の 他 建 築 物	第 一 種 特 定 工 作 物	第 二 種 特 定 工 作 物	計
	自 己 用	非自己用				
0.3ha未満	—	—	—	—	—	—
0.3～1ha	—	1件 0.63ha	2件 1.13ha	—	—	3件 1.76ha
1～5ha	—	—	1件 2.35ha	—	—	1件 2.35ha
5～10ha	—	—	—	—	—	—
10～20ha	—	—	—	—	—	—
20ha以上	—	—	—	—	—	—
計	—	1件 0.63ha	3件 3.48ha	—	—	4件 4.11ha

(イ) 静岡県開発審査会の開催

市街化調整区域における開発行為の許可等に係る審議のため、6回開催し、13件（開発行為案件7件、建築案件5件、その他1件）の議案について議決した。

エ 優良宅地・優良住宅の認定

一定の技術基準を満足した優良な宅地等の供給の促進と有効な宅地利用を確保することを目的として、優良な宅地や住宅の供給に資する土地の譲渡について税制上の優遇措置を講じる。

・新規認定件数 0件

オ 土地取引指導費

5,371,558円 県

（内 委託料 1,210,000円）
（ 交付金 1,353,000円）

(ア) 土地取引の届出等

国土利用計画法に基づき、一定面積以上の土地取引について、利用目的の審査を行い、適正な土地利用の確保に努めた。

なお、届出が必要な一定面積以上の土地取引は、市街化区域が2,000㎡以上、その他の都市計画区域が5,000㎡以上、都市計画区域外が10,000㎡以上の売買等による土地取引である。

<届出の受理件数及び処理件数>

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受 理	281	246	189	319	224
処 理	275	232	199	241	307

(注) 静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市及び藤枝市分を除く。

(イ) 土地取引規制基礎調査

国土利用計画法に基づく監視区域の指定等に関する判断資料とするため、土地取引動向、成約価格動向等について調査した。

- a 概況調査… 全市町を対象とする土地取引件数・面積、届出実態等の土地取引動向の概況についての調査

<概況調査による土地取引件数の推移> (単位：件)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
土地取引件数	40,590	40,461	39,338	38,607	39,751

- b 地域別調査… 概況調査に基づき、監視区域指定等の判断資料とするための土地取引動向、成約価格動向等の調査

<地域別調査の対象市町数>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象市町数	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)

(注) ()内の数は、地価動向調査の地点数である。

(ウ) 遊休土地利用促進

国土利用計画法に基づく届出のあった土地について、利用状況の実態調査を行い、一定の要件に該当する未利用地で、特に利用を促進する必要性の高いと認められるものを遊休土地に認定し、所有者の自発的な土地利用を促す制度である。

なお、平成14年度から、遊休土地に関する事務は、2以上の市町の区域にまたがる土地に係るものを除き、各市町に対して移譲した。

<遊休土地等実態調査件数> (単位：件)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
調査件数	194	173	179	237	184
認定件数	0	0	0	0	0

(エ) 市町に対する土地利用規制等対策費交付金

国土利用計画法に基づく事務の円滑な運営及び適正な実施を図るため、土地取引の届出等に係る事業を行う市町に対して交付金を交付した。

キ 不動産鑑定業者の登録

不動産の鑑定評価に関する法律の規定に基づき、不動産鑑定業を営もうとする者からの申請により登録を行った。

<不動産鑑定業者の登録者数>

新規登録	登録換え	廃業	3年度末現在登録業者数
2件	0件	1件	74業者

カ 地価調査費

46,155,168円 県

〔内 委託料 45,359,600円〕

(ア) 地価調査

国土利用計画法に基づく土地取引の届出等の価格審査の規準、一般の土地取引価格の指標等として活用を図り、適正な地価の形成に寄与するため、全市町を対象に610地点の基準地を設定して、令和3年7月1日現在の標準価格を判定・公表した。

<令和3年用途別平均価格及び用途別平均変動率> (単位：円/m²，%)

区 分	住 宅 地	商 業 地	工 業 地	全 用 途	林 地
平均価格	64,200	139,700	45,600	82,600	435
平均変動率	△1.2	△1.2	△0.3	△1.2	△1.5
基準地点数	410	149	26	585	25

(イ) 地価調査会の開催

基準地価格の判定等地価調査事業全般について意見を求めるため、地価調査会を1回開催した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

土の採取等行為を行う事業者に対して基準に合致した計画にするよう制度等の周知に努め適正な指導を行った。

令和3年7月、本県は記録的大雨に見舞われ、熱海市伊豆山地区において土石流災害が発生した。今回の土砂災害については、県条例に基づき熱海市に届出された盛土箇所において、不適切な工事が行われ、土石流被害を拡大させたと推測され、現行の条例では指導に容易に従わない事業者に対する抑止効果が十分ではなかった。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「土地利用事業」、「マリーナ建設事業の審査等」

宅地等の開発により生じる環境悪化や災害発生未然防止を図るため、事業者に対して基準に合致した計画にするよう制度等の周知に努め適正な指導を行った。

(イ) 「開発行為」、「優良宅地・優良住宅の認定」

都市計画法に基づく開発許可基準に合致した計画にするよう、事業者に対して適正な指導を行った。また、市町に対し、都市計画法に基づく開発許可事務の相談・研修や都市計画法違反事案への助言を行うことにより、事務の円滑な執行を支援した。

(ウ) 「土地取引の届出等」、「不動産鑑定業者の登録」

国土利用計画法に基づく届出及び不動産の鑑定評価に関する法律に基づく登録申請

を適正に処理した。

(エ) 「地価調査」

法令等に基づき地価調査を適正に行い、標準価格を新聞、ホームページ等を通じて周知した。

(2) 課題

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

今後二度と同じような災害を発生させないためには静岡県土採取等規制条例を厳しく改める必要がある。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「地価調査」

地価調査結果は、信頼性の高い公的な指標として、広く県民に利用されているため、今後も、調査地点数を維持していく必要がある。

(3) 改善

ア 「土砂埋立て等の適正化の推進」

(ア) 「土採取等規制条例に基づく届出」

熱海市伊豆山地区の土石流災害を受け、二度と同じような災害を発生させないため、盛土等に特化した新たな条例を制定し、くらし・環境部(盛土対策課)に移管した。

これに伴い、届出対象である土の採取等の行為から盛土等を除外する一部改正を行った。

また、厳格に指導していくためには、県が統一的に運用していくことが不可欠であることから、「静岡県事務処理の特例に関する条例」に基づき市町が処理することとされた条例の事務について、県が一元的に処理することとした。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「土地利用事業」、「マリーナ建設事業の審査等」「開発行為」、「優良宅地・優良住宅の認定」

ふじのくに権限移譲推進計画に基づき、人口3万人以上の21市町及び小山町に対して開発行為の許可等権限を移譲しているが、市町に対する的確な相談対応等により支援の充実に図る。引き続き、事業者に対する適正な指導及び市町に対する事務の相談・研修等による支援に努めていく。

(イ) 「土地取引の届出等」、「不動産鑑定業者の登録」、「地価調査」

地価調査の結果が幅広く活用されるよう、より多くの機会を捉えて地価に関する情報を県民に提供していく。引き続き、土地取引の動向の的確な把握に努めていく。

IV 景観まちづくり課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 魅力的なライフスタイルの創出

目標 豊かな暮らしや多彩なライフスタイルを実現できる環境を整備する。

施策－豊かな暮らし空間の実現

取組 豊かな暮らしを創造する景観の形成

政策の柱 持続可能な社会の形成

目標 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実を図るとともに、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進める。

施策－持続可能で活力あるまちづくりの推進

取組 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

政策の柱 美しい景観の創造と自然との共生

目標 広域景観の保全・形成を図るとともに、市町の景観行政団体への移行、景観形成計画の策定を促進する。

施策－豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成

取組 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

取組 地域の魅力を高める景観の保全と創造

2 課別の事務又は事業の目的・計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 土地区画整理事業

(ア) 社会資本整備総合交付金事業費（区画） 234,685,000 円 国 5.0/10、5.5/10

〔 内 補助金 228,844,000 円 〕

国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、土地区画整理区域内の街路整備を実施している組合に対し助成し、着実な事業の推進を図った。

地区名	事業費（千円）	備考（千円）
磐田市鎌田第一外2地区	(162,044) [253,240] 234,685	組合等交付金 228,844

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(イ) 東部拠点第二地区区画整理事業費助成 6,825,000 円 県

〔 内 補助金 6,825,000 円 〕

静岡県東部地方拠点都市地域の沼津駅周辺地区において、県施行の鉄道高架事業の事業用地を民地との換地により確保する土地区画整理事業を施行する沼津市に対して、その費用の一部

を助成し、着実な事業の推進を図った。

地区名	事業費(千円)	補助率	補助額(千円)
静岡東部拠点第二	27,300	国庫補助金の地方費負担の50%以内	6,825

(ウ) 土地区画整理事業認可等の概要

市町及び土地区画整理組合の施行する土地区画整理事業に対し、土地区画整理法に基づき、次のとおり認可し、適正な運営指導を行った。

区分	認可(件)	変更認可(件)	備考
個人施行土地区画整理事業の施行	0	0	法4条
個人施行土地区画整理事業の規約及び事業計画の変更	0	4	法10条
個人施行土地区画整理事業の終了	1	0	法13条
土地区画整理組合の設立	0	0	法14条
土地区画整理組合の定款及び事業計画の変更	0	6	法39条
土地区画整理組合の解散	1	0	法45条
公共団体の設計の概要	0	2	(認可)法52条 (変更)法55条
土地区画整理組合の決算報告書の承認	0	0	法49条
換地計画	4	0	法86条
合計	6	12	

イ 市街地再開発事業

(ア) 市街地再開発事業費助成

27,156,125円 県

〔内 補助金27,017,000円〕

既存市街地の老朽建築物を除却し、建築敷地、建築物及び公共施設を一体的、総合的に整備することにより、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。

三島市が実施した市街地再開発事業に対して助成した。

事業主体	地区名	補助基本額(千円)	補助額(千円)
三島市	三島駅南口東街区A地区	(243,153)	(27,017)
		243,153	27,017

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数

(イ) 事業認可等の概要

市街地再開発組合等の施行する市街地再開発事業に対し、都市再開発法に基づき、次のとおり認可し、適正な組合の運営指導を行った。

区 分	認可 (件)	変更認可(件)	備 考
市街地再開発組合の設立、事業計画の認可	0	0	法 11 条
市街地再開発組合の定款、事業計画の変更	0	1	法 38 条
再開発組合の解散認可	0	0	法 45 条
権利変換計画	0	0	法 72 条
合 計	0	1	

(2) 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

ア 景観まちづくり推進事業 1,142,022 円 県

(ア) 広域景観協議会

富士山周辺、伊豆半島、大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖の4つの広域景観協議会においてワーキンググループを開催し、各行動計画に基づく取組の進捗管理を行った。

(イ) 公共事業における良好な景観の形成

県職員、民間企業を含む関係者を対象とした「ふじのくに色彩・デザイン指針」の普及啓発、運用の徹底とともに、市町への普及啓発を図った。

また、景観や色彩の専門家で構成する静岡県景観懇話会の「公共空間高質化専門部会」を開催し、県が実施する公共事業における色彩・デザイン向上について助言を受け、高質な公共空間の形成を促進した。

イ 広域景観形成推進事業 16,773,629 円 県

〔内 委託料 1,884,630 円〕
〔 工事費 4,000,000 円 〕

(ア) 違反野立て看板対策

伊豆半島の幹線道路沿い及び東京五輪の自転車競技ロードレースコース沿線の違反野立て看板について、広域景観協議会を通じて、県と市が一丸となって是正指導に取り組んだ結果、令和3年度末までに、伊豆半島で9割が、また、ロードレースコース沿線で是正が完了した。

また、SNSを活用した広報をはじめ、これまでの取組成果をまとめたポスターを作成し、市町の庁舎や道の駅のほか、県内のコンビニエンスストア店舗等へ掲示するなど、広く県民等の意識啓発を図るための広報を実施した。

このほか、伊豆半島等と同様に、大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖においても、広域景観協議会を通じて、違反広告物の指導方法等について関係市町と情報共有を図った。さらに、屋外広告物の制度内容をわかりやすく伝えるガイドブックを作成し、周囲の景観に配慮された、より良好な広告物となるよう周知啓発した。

地 区	指導開始時の違反件数	是正件数	是正率
伊豆半島の幹線道路沿い（13市町）	2,232件	2,076件	93%
ロードレースコース沿線（3市町）	144件	144件	100%

(イ) 修景伐採

各広域景観の行動計画の重点地区等で、支障木により眺望を阻害されている視点場など惜しい景観の箇所を各土木事務所から募集し、修景伐採及び視点場整備を実施し、景観の改善を図った。

項 目	実施内容	執行額
工事請負費	修景伐採（下田市柿崎）	2,000,000円
	視点場整備（小山町竹之下）	2,000,000円
合 計		4,000,000円

ウ 屋外広告物対策事業

2,519,085円 県

〔内 委託料 275,000円〕
補助金 1,140,000円〕

静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可申請指導、違反広告物の是正指導及び簡易除却を実施するとともに、屋外広告物の登録、業者等が必要な知識を習得するための講習会を開催した。

また、公益社団法人静岡県屋外広告協会に補助を行い、法令等の相談事業や普及啓発事業を実施した。

<屋外広告物の許可申請及び指導状況>

区分 年度	許 可 状 況		指導 個数 (a)	指 導 状 況 (個)						
	件数	手数料(円)		許可 申請	改修	移転	自主 除却	処理済 計 (b)	是 正 指導中	指導是正率 % (b/a)
H29	678	6,127,310	265	31	18	0	142	191	74	72.1
H30	916	6,767,270	352	15	22	0	190	227	125	64.5
R元	905	6,828,190	187	31	34	0	78	143	44	76.5
R2	943	7,179,050	203	114	5	0	30	149	54	73.4
R3	990	7,441,623	252	94	9	0	47	150	102	59.5

<屋外広告物法の規定に基づく違反広告物簡易除却の状況>

区分 年度	簡 易 除 却 個 数			
	は り 紙	はり札、立て看板	広告旗	計
H29	188	3	0	191
H30	138	17	0	155
R元	105	14	0	119
R2	36	5	1	42
R3	79	2	1	82

<屋外広告業の登録等取扱及び講習会修了者の状況>

区分 年度	屋外広告業の登録件数		講習会修了者数	
	登録件数 (廃止件数)	累計	修了者数	累計
H29	71 (33)	1,219	53	4,628
H30	61 (35)	1,245	63	4,691
R元	79 (42)	1,282	63	4,754
R 2	60 (55)	1,287	47	4,801
R 3	69 (72)	1,284	65	4,866

(3) 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

ア 景観まちづくり推進事業（再掲） 1,142,022円 県

(ア) 景観法活用への対応

県内35市町の全てが景観行政団体へ移行後も、市町の景観計画策定に向けて支援を行い、令和3年度に2町で景観計画が施行となり、27市町で景観計画が策定された。

「ふじのくに景観形成計画」のこれまでの5年間の事業・取組の進捗や成果等について、有識者による外部評価を行い「中間報告書」をまとめた。併せて、令和4年度から5年間で推進する事業・取組を位置付けた行動計画（後期）を策定・公表した。

(イ) 静岡県景観賞

魅力ある景観形成に対する県民の関心、意識の喚起・高揚を図るため、地域の個性を生かした良好な景観やそれを支える活動を表彰する「静岡県景観賞」を実施した。

イ 景観づくりマネジメント事業費 1,166,198円 県

景観形成推進アドバイザーの派遣等を行い、市町景観行政の支援を図った。また、景観形成を担う人材の育成を推進するため、県教育委員会と連携し、南伊豆町と森町の小学校2校において、景観まちづくり学習を実施した。

(4) 繰越

建物移転補償処理の困難及び国補正予算により、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円)	繰越額(千円)	$\frac{A-B}{A}$	完成(予定) 年月日
		A	B	(%)	
社会資本整備総合交付金事業費 (区画)	磐田市鎌田第一外2地区	325,881	253,240	22.3	R5.3.31
計		325,881	253,240	22.3	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		(現状値) 2016年度	実績				目標 2021年度
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2017年度) 238件	265件	289件	312件	340件	270件
	良好な景観形成に向けて重点的に取り組んでいる市町数	13市町	14市町	14市町	15市町	15市町	18市町
活動指標	伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板是正率(件数)	0% (0件)	56% (1,250件)	85% (1,886件)	90% (2,009件)	93% (2,076件)	100% (2,232件)
	景観法に基づく景観行政団体移行市町数	25市町	29市町	30市町	全市町		全市町

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 十地区画整理事業等によるまちづくりの推進

令和3年度は27地区（うち4地区では事業完了）において適切に事業の進捗を図り、都市基盤が未整備な市街地において、道路、公園などの公共施設の整備改善と整形化による宅地の利用増進を着実に進めた。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

令和3年度は、7地区において適切に事業の進捗を図り、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を着実に進めた。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

各地域で広域景観協議会ワーキンググループを開催し、県と市町が連携を図り、取組の進捗管理を図っている。また、各広域景観の重点地区で修景事業を実施する等、広域景観形成の取組を着実に進めている。

(イ) 屋外広告物の取組推進

違反野立て看板対策では、是正完了に向けて、各広域景観協議会を通じ県と市町が連携して取り組んだ結果、活動指標「伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板是正率(件数)」の向上が図られた。

ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

これまでの市町への働き掛けや取組支援の結果、活動指標「景観法に基づく景観行政団体移行市町数」について、前倒しで目標を達成した。「良好な景観形勢に向けて重点的に取り組んでいる市町数（成果指標）」は、15市町に留まっている。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 土地区画整理事業等によるまちづくりの推進

社会経済状況の低迷による保留地販売の不振などにより事業完了が遅れる傾向にある。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

社会経済状況の変化による市街地再開発事業の事業計画などへの影響（資金計画の見直し等）により事業進捗が遅れる傾向にある。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

各地域における広域景観形成の取組熟度に差がある。

(イ) 屋外広告物の取組推進

違反野立て看板対策では、残る違反広告物には、所有者不明などの理由で是正指導が困難となるものがある。

ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

各市町景観計画の重点地区指定時の、新たな規制に伴う、住民との合意形成が課題となっている。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 土地区画整理事業等によるまちづくりの推進

引き続き、市町や組合が行う土地区画整理事業の円滑な事業の進捗と早期完了に向け、国庫補助金の確保、技術的助言等の支援に努めていく。特に、組合施行の土地区画整理事業については、経営の健全化に向け、組合自らが経営実態を把握し、計画の見直しによる総事業費の縮減や保留地処分に向けた取組を促すとともに、社会資本整備総合交付金などの助成制度の効果的な活用により、事業が早期完了できるよう関係市町と連携して支援していく。

(イ) 市街地再開発事業等によるまちづくりの推進

引き続き、市街地再開発事業の各事業の健全化を推進するために、権利者の合意形成状況に即した施行区域の設定や、適切な事業規模とすること等、実現性のある事業となるよう市町や組合に対する支援業務を着実にやっていく。

イ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

(ア) 広域景観の取組推進

各地域の取組熟度に応じた対応課題を踏まえた目標に従い、取組を推進していく。

(イ) 屋外広告物の取組推進

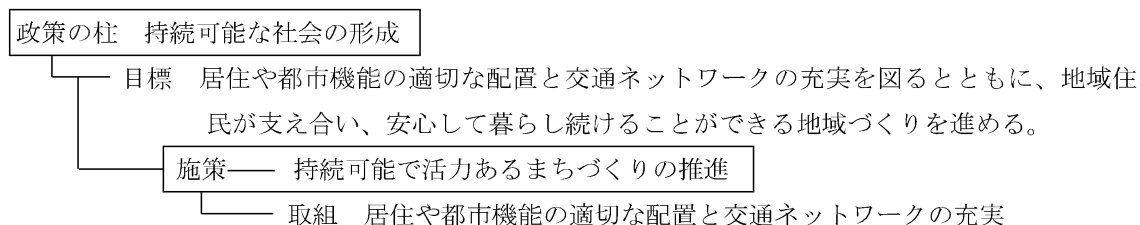
是正完了に向けて、違反広告物が設置されている土地所有者等への聴取や関連登記情報の取得等、地元市町と協力して状況の把握に努め、粘り強く取り組んでいく。

ウ 「地域の魅力を高める景観の保全と創造（豊かな暮らしを創造する景観の形成）」

住民の機運醸成、理解促進を図っていくためには、市町職員の景観施策に関する能力向上や有識者の活用が不可欠であり、景観形成推進アドバイザーの派遣等の支援を継続し、県内市町の景観行政の強化を図っていく。

V 街路整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

(ア) 都市計画街路事業費、社会資本整備総合交付金事業費（街路整備事業）

2,253,893,000円 国5.5(5.0)/10

内 委託料	738,910,747円
工事費	708,306,381円

国の補助金、社会資本整備総合交付金制度及び防災・安全交付金制度を活用して、都市計画道路の整備を実施し、市街地における渋滞解消や自転車・歩行者の安全性向上を図った。

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費
街 路 整 備	焼津広幡線外 10箇所	(1,100,258)
		[1,727,915]
		2,253,893

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(イ) 県単独街路整備事業費

1,455,380,000円 県

内 委託料	207,801,000円
工事費	703,354,919円

交通上の隘路となっている街路の小規模な改良工事を実施し、都市交通の円滑化を図るとともに、良好な市街地の形成に寄与した。

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	備 考
街 路 整 備	下田港横枕線外21箇所	(574,000) [520,770] 1,440,254	
事業地内管理	—	(0) [0] 15,126	事業地内維持管理費
計	22箇所	(574,000) [520,770] 1,455,380	

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

イ「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

(ア) 都市計画街路事業費助成 61,799,000円 県
〔内 補助金 61,799,000円〕

市町が行う街路整備事業・街路事業調査に対して助成した。(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	補 助 率	補 助 額
街 路 整 備	中島林町線外 13箇所	(137,608) [53,812] 247,196	1/4	(34,402) [13,453] 61,799

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(イ) 事業認可等の概要

市町の都市計画道路事業に対し、都市計画法の規定に基づき、次のとおり認可した。

区 分	認 可	変 更 認 可	備 考
都市計画道路事業	6 件	9 件	法第59条1項、第63条1項

(ウ) 街路事業指導監督事務費 1,573,000円 国10/10
市町施行の街路事業の適正な執行を図るため、指導監督を実施した。

(単位：千円)

事 業 主 体	事 業 費 (国 費)	指 導 監 督 事 務 費
沼津市外 7 市町	863,716	1,573

ウ 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

(ア) 都市計画街路事業費 (鉄道高架事業)

487,800,000円 国5.5/10

〔内 委託料 257,007,588円
工事費 0円〕

国の補助金を活用して、事業用地の取得、調査設計等を行うことで、沼津駅付近の道路交通の円滑化、南北市街地の一体化を図る沼津駅付近の鉄道高架化を推進した。

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費
鉄 道 高 架	JR東海道本線等沼津駅付近	(86,000)
		[186,200]
		487,800

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(イ) 都市高速鉄道高架事業費 (単独)

19,067,000円 県

内	委託料	11,346,690円
	工事費	2,000,000円
	補助金	3,325,000円

調査、設計等を行うことで、沼津駅付近の道路交通の円滑化、南北市街地の一体化を図る沼津駅付近の鉄道高架化を推進した。

(県施行)

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	JR東海道本線等沼津駅付近	(7,400)
		[12,400]
		15,742

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(市施行)

(単位：千円)

区 分	箇 所 名	事 業 費	補 助 率	補 助 額
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	JR東海道本線等沼津駅付近	9,975	1/3 以内	3,325

(ウ) 街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査

県土木事務所や市町の職員を対象とした街路事業説明会を開催し、街路事業における留意事項の周知を行うとともに、街路事業における最新の情報を提供している。

また、透明性及客観性の確保として、3路線の事業再評価を実施した。

(2) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
都市計画街路事業費（街路整備事業）	焼津広幡線 外4箇所	1,453,550	924,835	36.4	R5.3.24
社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業費（街路整備事業）	志太中央幹線 外4箇所	1,428,000	803,080	43.8	R4.9.30
県単独街路整備事業費	志太東幹線 外17箇所	1,402,150	520,770	62.9	R4.9.30
都市計画街路事業費助成	本市場大淵線 外4箇所	40,850	13,453	67.1	R4.10.31
都市計画街路事業費（鉄道高架事業）	JR東海道本線・ JR御殿場線	588,000	186,200	68.3	R4.9.30
都市高速鉄道高架事業費（単独）	JR東海道本線・ JR御殿場線	27,742	16,075	42.1	R4.9.30
計		4,940,292	2,464,413	50.1	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 目標	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数 (2017年度) 238件	265件	289件	312件	340件	270件

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

限られた予算を有効かつ効果的に活用し街路事業を進めた結果、都市圏放射道路区間1箇所、鉄道と立体交差する道路区間1箇所及び市街地内道路拡幅区間1箇所の合計3箇所を事業完了させた。事業中箇所においても工事の実施により一定区間を供用開始することで、都市内交通の円滑化と自転車・歩行者の安全性の向上を図りながら市街地の骨格となる幹線街路を整備した。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

まちづくりの核となる鉄道駅周辺における市町施行の駅前広場や自由通路の整備及び市街地内の市町施行の都市計画道路整備に対し、事業費助成、事業認可及び指導監督を行い、整備を促進した。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

鉄道により分断された市街地の一体化、道路交通の円滑化を図るため、鉄道高架事業を推進している。

現在進めている沼津駅付近鉄道高架事業については、鉄道の高架化に先駆けて整備する新貨物ターミナルの詳細設計を進めるとともに、令和4年1月には、沼津市が造成工事に着手した。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

街路事業は家屋が密集した市街地での事業であり、商店などの営業補償や宅地の代替地確保など用地補償に多額の費用と日時を要し、事業効果を発現させるまでには長期間を要している。また、近年の市町の財政状況から市町負担金の確保が難航しており、事業の推進には市町との連携や調整がますます必要となっている。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

社会経済情勢の変化に伴う財政の逼迫により未整備箇所の新規事業化に消極的になる市町があるため、事業促進のためには助成制度の積極的な活用を促し市町を支援していく必要がある。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

本格的な施設整備に向けて、沼津市が実施する土地区画整理事業等の関連事業と密に調整を図りながら計画的に事業を進めていく必要がある。

また、工事に対する周辺住民の協力、理解が得られるよう、丁寧な広報活動を継続的に実施する必要がある。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 「市街地の骨格を成す幹線街路の整備」

完了間近の箇所や、優先度の高い路線の予算を重点配分することで早期の事業効果発現に努めていく。また、用地先行取得や債務負担行為制度の活用など予算の平準化を図りながら必要な予算が確保できるよう市町への説明に努めるとともに未整備箇所を計画的に新規事業化しながら事業を推進していく。

(イ) 「まちづくりの核を成す街路事業の促進」、「法的事務の執行」

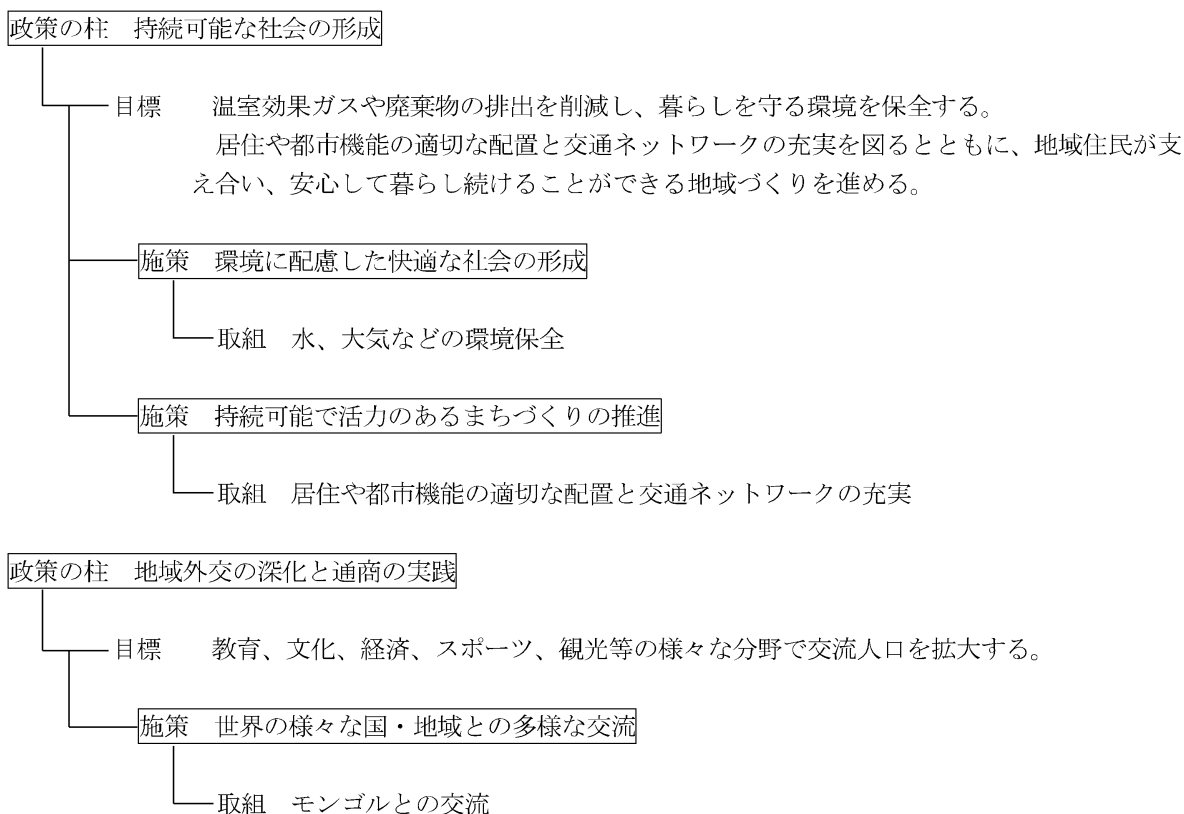
事業が円滑に進むよう街路事業を施行する市町に対し、助成制度の更なる周知や事業認可取得に向けた指導を行い、着実に街路整備が進むよう努めていく。

(ウ) 「鉄道高架化の推進」、「街路事業・鉄道高架事業に関する計画・調査」

鉄道事業者との協議や詳細設計を着実に進めることで高架化工事スケジュールを明確にし、市の関連事業との調整を進める。新貨物ターミナル付近には生活環境への悪影響を懸念する住民も多いことから、環境基礎調査及び対策案の検討を行うなど、事業に対する住民の理解が得られるよう丁寧な広報活動に努めていく。

VI 生活排水課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「水、大気などの環境保全」

ア 生活排水処理の基本方針及び計画の策定

(ア) 流域別下水道整備総合計画調査費

7,141,000円 国 1/2

〔内 委託料 7,141,000円〕

浜名湖水域における流域別下水道整備総合計画について、計画見直しに必要な調査検討を実施した。

箇所名	事業内容
天竜川左岸流域別下水道整備総合計画	基礎調査、河川検討
菊川流域別下水道整備総合計画	基礎調査、河川検討

- (イ) 生活排水処理長期計画調査費 3,200,000円 国 1/2
 [内 委託料 3,200,000円]

人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、県全域における広域化・共同化計画の策定に向けて基礎資料の収集や内容の検討等を実施した。

箇所名	事業内容
広域化・共同化計画	広域化・共同化計画（生活排水処理）

(2) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 農業集落排水事業の推進

- (ア) 農山漁村地域整備交付金事業費（農業集落排水） 8,000,000円 国 1/2・10/10

市町が実施する農業集落排水事業について、事業費の一部助成を行い、農業用水の水質保全と農村の生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全の推進を図った。

(単位：千円)

事業名	地区数	国費	県費	事業費	補助率(%)	
					国費	県費
農山漁村地域整備交付金事業費（農業集落排水）	1	8,000	0	8,000	50 100	0

イ 浄化槽整備の推進

- (ア) 生活排水改善対策推進事業費助成 164,546,000円 県

国庫助成制度に基づき合併処理浄化槽を設置する個人に対する補助を実施する市町及び浄化槽を設置する市町について、費用の一部を助成し、生活雑排水による水質汚濁の低減による公共用水域の水質改善の促進を図った。

区分	補助等基数（基）	助成対象市町数
国庫補助等	3,587	32（22市10町）
県費補助	3,090（1,083）	30（20市10町）

(注) () 書きは単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への付替え分で内数

(3) 「モンゴルとの交流」

ア 生活排水処理技術の支援

- (ア) モンゴル上下水道技術交流事業 2,556,000円 県（特財）

モンゴル国ドルノゴビ県への生活排水処理技術支援を実施するため、リモート（Web）研修等を実施した。

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名	(現状値) 2016年度	実績				目標 (2021年度)	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
成果 指標	集約連携型都市構造の 実現に向けた取組件数	(2017年度) 238件	265件	289件	312件	340件	270件
	地域外交関連事業による 海外からの受入人数	2,766人	2,869人	3,092人	2,099人	146人	(2018~2021年度) 累計 12,000人

(部局として独自に管理している指標等)

指標名	(現状値) 2016年度	実績				目標 (2021年度)	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
管理 指標	流域別下水道整備総合 計画策定箇所	6流域/6	6流域/6	6流域/6	6流域/6	6流域/6	2013年度 達成
	汚水処理人口普及率	79.6%	81.4%	82.2%	82.9%	R4.9月 公表予定	84.4%
	下水道処理人口普及率	62.6%	63.5%	63.9%	64.3%		65.4%
	農業集落排水等処理人口 普及率	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%		0.8%
	浄化槽人口普及率	15.9%	16.8%	17.1%	17.5%		17.8%
	下水道施設耐震化率	71.4%	78.6%	82.1%	96.4%	96.4%	(2022年度) 100%
	下水汚泥リサイクル率	96.3%	97.0%	96.8%	99.3%	R4.9月 公表予定	維持 95%以上

ア 「水、大気などの環境保全」

(ア) 流域別下水道整備総合計画策定箇所数が既に目標を達成している。

イ 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 汚水処理人口普及率及び下水道処理人口普及率が目標に向けてほぼ順調に推移している。

(イ) 農業集落排水等処理人口普及率及び浄化槽人口普及率が目標の達成、または達成に向けて順調に推移している。

(ウ) 下水道施設耐震化率が令和4年度の目標達成に向けて順調に推移している。

(エ) 下水汚泥リサイクル率は、目標を維持できている。

(2) 課題

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

(ア) 汚水処理人口普及率は、全国平均の0.4%に対して0.7%上昇し、令和2年度末に82.9%となっているが、依然として全国平均よりマイナス9.2ポイントと大きく下回っている。

- (イ) 下水処理人口普及率は、全国平均と同様に0.4%上昇し、令和2年度末に64.3%となっているが、依然として全国平均よりマイナス15.8ポイントと大きく下回っている。
- (ウ) 浄化槽について、県内では単独処理浄化槽が多く設置されており、合併処理浄化槽のさらなる整備が進まない。

(3) 改善

ア 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

- (ア) 生活排水処理施設については、静岡県生活排水処理長期計画に基づき、下水道事業、農業集落排水及び浄化槽整備事業など、地域の実情に応じた効率的で適正な手法により整備を推進させるため、市町に対して更なる技術指導等を行っていく。
- (イ) 下水道施設については、引き続き未整備地域の解消に向けて、市町に対して更なる技術指導等を行っていく。
- (ウ) 浄化槽については、合併処理浄化槽の整備や単独処理浄化槽からの転換を推進させるため、市町に対して引き続き財政的支援や技術指導等を行っていく。

VII 公園緑地課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 持続可能な社会の形成

目標 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実を図るとともに、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進める。

施策—持続可能で活力あるまちづくりの推進

取組 居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

政策の柱 スポーツの聖地づくり

目標 東京 2020 オリンピック・パラリンピックとラグビーワールドカップ 2019 の機会を活かし大会後もスポーツによる国内外の交流を拡大する。
県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ活動への参加を促進する。

施策—スポーツに親しむ環境づくり

取組 地域スポーツ拠点の充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実」

ア 都市整備推進費（公園） 1,630,037 円 県
都市公園政策を推進するための企画調整、静岡県都市公園懇話会の運営、県営都市公園の外部評価等を行い、公園緑地行政の推進と県営都市公園の適切な管理運営に努めた。

イ 都市公園管理運営費 1,902,497,000 円 県
〔内 委託料 1,902,497,000 円〕

県営都市公園（静岡県草薙総合運動場、遠州灘海浜公園、愛鷹広域公園、静岡県富士山こどもの国、小笠山総合運動公園、吉田公園、浜名湖ガーデンパーク）において、指定管理者制度の導入による民間の創意工夫を活用した効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めた。

（単位：千円）

都市公園名	指定管理者	決算額
静岡県草薙総合運動場	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体	322,707
遠州灘海浜公園	天龍造園建設グループ	84,300
愛鷹広域公園	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ	116,590
静岡県富士山こどもの国	小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	320,000
小笠山総合運動公園	静岡県サッカー協会グループ	682,900
吉田公園	特定非営利活動法人しずかちゃん	58,500
浜名湖ガーデンパーク	浜名湖えんてつグループ	317,500
計	7者	1,902,497

ウ 都市公園維持補修費（修繕） 41,100,000円 県

〔 内 委託料 731,000円
工事費 40,369,000円 〕

県営都市公園の安全かつ快適な利用のため、適切な維持補修を行い、利用者サービスの向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
都市公園維持補修費 (修繕)	(0) [0] 41,100	1件10,000千円未満の施設修繕等

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

エ 都市公園維持補修費（整備） 560,615,000円 県・国1/2

〔 内 委託料 1,705,000円
工事費 558,910,000円 〕

県営都市公園の安全かつ快適な利用のため、施設の整備や備品の更新等を行い、利用者サービスの向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
都市公園維持補修費 (整備)	(272,000) [69,385] 560,615	1件10,000千円以上の施設整備等

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

オ 公園・緑化推進事業費 283,445,000円 県

〔 内 委託料 53,638,000円
工事費等 214,632,000円
補助金 15,175,000円 〕

緑豊かな優れた都市環境形成のため、都市緑化を推進する市町の公園・その他緑化施設の整備に対して助成するとともに、広く県民が利用する県営都市公園の修繕を行った。

(単位：箇所・千円)

区分	箇所数	事業費
公園・緑化推進事業費助成	3	15,175
県営都市公園等修繕	7	268,270
計	10	283,445

- カ 公園事業指導監督事務費 734,000円 国10/10
市町施行の公園事業の適正な執行を図るため、指導監督を実施した。(単位：千円)

事業種別	市町数	補助対象事業費	指導監督事務費
都市公園事業	7	579,100	734

(2) 「地域スポーツ拠点の充実」

- ア 遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費 8,560,200円 県
〔内 委託料 7,931,000円〕
遠州灘海浜公園(篠原地区)の調査検討を進めた。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費	(0) [0] 8,560	遠州灘海浜公園(篠原地区)の調査検討

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

- イ 小笠山総合運動公園静岡アリーナ特定天井対策事業費 934,000,000円 県・国1/2
〔内 工事費 934,000,000円〕

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に則り、小笠山総合運動公園静岡アリーナの天井及び天井内設備について脱落対策工事を行った。

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
小笠山総合運動公園静岡アリーナ特定天井対策事業費	(934,000) [0] 934,000	小笠山総合運動公園静岡アリーナの特定天井改修工事等

上段()書きは令和2年度からの繰越で内数、中段[]書きは令和4年度への繰越で外数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件等の調整に日時を要したことにより、令和4年度へ繰り越したものである。

事業名	箇所名	予算額(円) A	繰越額(円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
都市公園維持補修費(整備)	草薙総合運動場 3箇所	358,000,000	69,385,000	80.6	R4.10.14
公園・緑化推進事業費	富士山こどもの国 外6箇所	244,000,000	63,499,000	74.0	R5.2.28
計		602,000,000	132,884,000	77.9	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 指標	集約連携型都市 構造の実現に向 けた取組件数	(2017年度) 238件	265件	289件	312件	340件	270件
活動 指標	県営都市公園運 動施設利用者数	2, 117, 603 人	2, 337, 281 人	2, 230, 785 人	741, 940 人	1, 172, 237 人	毎年度 222万人

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		(現状値) 2018年度	実績				目標値 (2023年度)
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
管理 指標	県営都市公園年 間施設利用者数	4, 587, 769 人	4, 505, 027 人	2, 425, 881 人	3, 090, 112 人	—	445 万人
	県営都市公園利 用者満足度 (5段階評価)	4.36	4.41	4.34	4.49	—	4.43

指標名		(現状値) 2015年度	実績				目標値 (2020年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
管理 指標	都市計画区域内 の1人当たり公 園面積	8.51 ㎡/人	8.61 ㎡/人	8.66 ㎡/人	8.72 ㎡/人	8.82 ㎡/人	9.00 ㎡/人

※実績値は都市公園等整備現況調査(国土交通省)より(最新値はR3.3.31時点=2020年度)

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

前年度同様にコロナウイルス感染症の影響による公園の休園や大規模イベントの中止などにより、2021年度実績は前年度比でそれぞれ1.58、1.27と増加したが、目標値は下回っており、まだ以前の状況には戻っていない。

イ 「県営都市公園利用者満足度」

コロナウイルス感染症の影響による公園の休園や遊具の使用中止などにより、前年度は4.34と目標値の4.43を下回ったが、2021年度はコロナウイルス感染症対策の上で可能な範囲で運営し、4.49と目標値を上回った。

ウ 「都市計画区域内の1人当たり公園面積」

公園施設の老朽化の増加に伴い、都市公園の新規開設よりも、既存公園の長寿命化対策が近々の課題となっているため、目標値に近づいているが到達できていない。

(2) 課題

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

コロナウイルス感染予防対策を考慮のうえ、公園機能の活用に関する社会ニーズの把握に努める必要がある。

イ 「都市計画区域内の1人当り公園面積」

利用者の安全確保も含めて公園施設の老朽化対策として現設備等の整備・改修を優先する必要がある。

(3) 改善

ア 「県営都市公園運動施設利用者数及び県営都市公園年間施設利用者数」

都市公園は、都市における緑の中核として、自然環境保全、防災機能の向上、レクリエーション、自然とのふれあいの場など多様な社会ニーズに対応する機能を有していることから、積極的に整備を促進していく。また、利用団体との連携により、コロナ感染予防対策を徹底し、参加者・利用者の安全・安心を確保するとともに、イベントの開催・誘致等により、利用者数の増加や引き続き利用者満足度の向上に努めていく。

イ 「都市計画区域内の1人当り公園面積」

全ての公園施設で老朽化が進んでいることから、施設を長期にわたり安全で良好な状況で維持するため、長寿命化計画に基づく予防保全の取組を進めていく。

事業の根拠法令調

(都市計画課)

事業名	根拠法令
都市計画審議会	都市計画法（第77条） 静岡県都市計画審議会条例
都市計画基礎調査	都市計画法（第6条）
都市基本計画策定調査	都市計画法（第6条の2）
総合都市交通体系調査	都市計画法（第6条）

(地域交通課)

事業名	根拠法令
バス運行対策費助成	静岡県バス運行対策費補助金交付要綱
市町自主運行バス事業費助成	市町自主運行バス事業費補助金交付要綱
運輸事業振興費助成交付金	運輸事業振興助成交付金交付要綱
鉄道交通対策事業費助成	静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱 静岡県鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱
鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	鉄道施設耐震対策事業費補助金交付要綱
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費補助金交付要綱
鉄道沿線地域交流拡大事業費	鉄道沿線地域交流拡大事業費補助金交付要綱
伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費	伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費補助金交付要綱
新モビリティサービス推進事業費助成	新モビリティサービス推進事業費補助金交付要綱
地域公共交通活性化推進事業費助成	地域公共交通活性化推進事業費補助金交付要綱
タクシー車両感染防止対策強化事業費助成	タクシー車両感染防止対策強化事業費補助金交付要綱

(土地対策課)

事業名	根拠法令
土地利用事業の審査・指導事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱 静岡県土地利用対策委員会規程
土採取等規制事業	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
マリーナ建設事業の審査・指導事業	静岡県マリーナ建設事業に関する指導要綱 静岡県マリーナ建設審査委員会規程
開発行為等指導事業	都市計画法（第29条～第52条、第78条） 静岡県開発審査会条例 静岡県開発行為等の規制に関する条例 都市計画法施行細則
土地取引の規制事業	国土利用計画法（第12条～第35条、第39条、第41条～ 第43条） 静岡県土地利用審査会条例
地価調査事業	国土利用計画法施行令（第9条） 静岡県地価調査会設置要綱
不動産鑑定業者の登録・監督事業	不動産の鑑定評価に関する法律（第22条～第34条、 第41条～第46条） 不動産の鑑定評価に関する法律施行令 不動産の鑑定評価に関する法律施行規則

(景観まちづくり課)

事業名	根拠法令
景観まちづくり推進事業	景観法（第4条）
広域景観形成推進事業	景観法（第4条） 屋外広告物法（第1条～第11条、第26条～34条） 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則
屋外広告物対策事業	屋外広告物法（第1条～第11条、第26条～34条） 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則 静岡県屋外広告物審議会規則 静岡県屋外広告協会補助金交付要綱
組合等土地区画整理事業	都市計画法（第4条） 土地区画整理法（第3条第1項、第2項、第3項、第3条の2） 組合等土地区画整理事業費交付金交付要綱
土地区画整理事業等貸付金	都市開発資金の貸付けに関する法律（第1条第3項、第4項） 静岡県都市開発資金貸付規則
東部拠点第二地区区画整理事業費助成	土地区画整理法（第3条第4項） 静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業費補助金交付要綱
市街地再開発事業	都市計画法（第4条） 都市再開発法（第122条、第124条） 市街地再開発事業等補助金交付要綱

(街路整備課)

事業名	根拠法令
都市計画街路事業 鉄道高架事業	都市計画法（第4条、第59条第2項） 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令 道路法（第56条） 道路法施行令 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱 都市高速鉄道高架事業費補助金（県費助成）交付要綱

(生活排水課)

事業名	根拠法令
日本下水道事業団助成	日本下水道事業団法（第4条） 日本下水道事業団運営費補助金交付要綱
都市下水路事業費助成	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱
公共下水道事業 (過疎地域下水道整備事業)	下水道法（第3条～第25条） 下水道法施行令・下水道法施行規則 過疎地域自立促進特別措置法（第15条） 社会資本整備総合交付金交付要綱
下水道整備促進事業費助成	下水道整備促進事業費補助金交付要綱
高度処理下水処理場建設費助成	高度処理下水処理場建設費補助金交付要綱
流域別下水道整備総合計画調査	下水道法（第2条の2） 下水道法施行令・下水道法施行規則
浄化槽整備事業	循環型社会形成推進交付金交付要綱 地方創生污水处理施設整備推進交付金交付要綱
生活排水改善対策推進事業費補助金	生活排水改善対策推進事業費補助金交付要綱
農業集落排水事業	地方創生污水处理施設整備推進交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 地域再生型農業集落排水事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱
草の根技術協力事業	独立行政法人国際協力機構法
流域下水道事業	下水道法（第25条の10～第25条の18） 下水道法施行令・下水道法施行規則 社会資本整備総合交付金交付要綱 地方公営企業法 地方公営企業法施行令・地方公営企業法施行規則 静岡県流域下水道条例 静岡県流域下水道事業の設置等に関する条例 静岡県が設置する流域下水道の構造の基準等を定める規則 静岡県流域下水道事業財務規則

(公園緑地課)

事 業 名	根 拠 法 令
都 市 公 園 事 業	都市計画法（第4条、第58条、第59条第2項） 都市公園法 都市公園法施行令 都市公園法施行規則 静岡県都市公園条例 静岡県都市公園条例施行規則 公園・緑化推進事業費補助金交付要綱 都市緑地法 都市緑地法施行細則 浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例 浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例施行規則 静岡県が設置する都市公園の設置基準等を定める条例 静岡県が設置する都市公園の設置基準等を定める規則 静岡県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める規則

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		都 市 局	都市計画課	地域交通課	土地対策課	景観まちづくり課	街路整備課
配 置 職 員	職員(事務)	5 人	2 人	5 人	5 人	3 人	0 人
	職員(技術)	2	11	2	2	(1) 10	9
	再任用職員	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	臨時的任用職員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計		(1) 7	(0) 13	(0) 7	(1) 7	(1) 13	(0) 9

区 分		生活排水課	公園緑地課	計
配 置 職 員	職員(事務)	3 人	3 人	26 人
	職員(技術)	(1) 11	7	(2) 54
	再任用職員	0	0	0
	会計年度任用職員	(0)	(1)	(3)
	臨時的任用職員	(0)	(0)	(0)
計		(1) 14	(1) 10	(5) 80

- (注) 1 局長、経理調整班は、局の区分に記載。
 2 市町等への派遣職員は除く。また臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員等は、()内に外書きで記載。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

(土地対策課)

区 分	令和3年度
	件 数
開発行為許可申請手数料	4 件
開発行為変更許可申請手数料	3 件
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	1 件
開発許可を受けない調整区域内の土地における建築等許可申請手数料	0 件
開発許可を受けた地位の承継の承認の申請手数料	0 件
開発登録簿謄本の交付申請手数料	1 4 件
不動産鑑定業新規登録申請手数料	2 件
不動産鑑定業更新登録及び登録換え申請手数料	1 8 件

(景観まちづくり課)

区 分	令和3年度
	件 数
屋外広告物講習会受講手数料	65件
屋外広告業登録申請手数料	299件
屋外広告物許可申請手数料	990件

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475187	都市局資金前渡者 飯田 温 局長	0	前渡資金管理口座
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475197	(自振口)都市局資金前渡者 飯田 温 局長	0	自動振込口座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	2 年 度						3 年 度						差 引 現 在 高	摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
納税証紙		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有料道路回数券等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業者協同組合	/	/	120	/	15	/	/	/	120	/	4	/	0	/	緊急事務連絡等
						75						56				
						30						60				
計		0	/	120	/	120	/	0	/	120	/	120	/	0	/	

払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和3年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					2年度	3年度	左のうち、2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	都市費	都市政策費	/	117,219,100	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		2,159,630	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		10,341,000	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		1,942,008,000	637,500,000
	一般会計	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		2,453,000	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		3,685,616	0
計					2,270,672,254	2,077,866,346	637,500,000
(14) 工事請負費	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費	/	11,011,000	11,011,000
計						162,585,000	11,011,000
(16) 公有財産購入費					/		
計						0	0
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	/	237,600	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		7,444,250	0
						0	0
計					138,732,342	7,681,850	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	交通基盤費	都市費	都市政策費	/	1,739,000	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	地域交通費		2,198,761,155	86,448,666
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		268,976,550	189,061,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		1,493,140	0
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		247,000	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		7,760,000	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		851,933	0
計					2,221,585,739	2,479,828,778	275,509,666
(21) 補償、補填及び賠償金					/		
計						0	0

委 託 料 金

(都市計画課)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 下田都市計画区域外3区域 都市計画基礎調査業務委託	キタイ設計(株) 静岡事務所	円 11,990,000	円 9,427,000	円 1,551,500	円 10,978,500
2	伊豆都市計画区域外2区域 都市計画基礎調査業務委託	アジア航測 (株) 静岡支店	10,274,000	8,063,000	1,078,000	9,141,000
3	榛南・南遠広域都市計画区域 及び島田都市計画区域都市 計画基礎調査業務委託	玉野総合コンサル タント(株) 静岡支店	10,340,000	8,118,000	880,000	8,998,000
4	中遠広域都市計画区域及び 東遠広域都市計画区域都市 計画基礎調査業務委託	玉野総合コンサル タント(株) 静岡支店	11,077,000	8,701,000	1,694,000	10,395,000
5	静岡都市計画区域外4区域 都市計画基礎調査業務委託	セントラルコン サルタント (株) 静岡営業 所	8,899,000	6,963,000	0	6,963,000
6	東駿河湾広域都市計画区域 外4区域都市計画基礎調査 業務委託	アジア航測 (株) 静岡支店	11,660,000	9,174,000	0	9,174,000
7	伊豆東海岸都市圏総合都市 交通体系調査業務委託	大日本コンサル タント(株) 静岡営業所	14,916,000	13,200,000	1,800,000	15,000,000
合 計		7件	79,156,000	63,646,000	7,003,500	70,649,500

契約金額合計欄は繰越に係る事業を含めた全体契約額

関 する 調 査

(令和3年度)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	R3. 6. 23 ～ R4. 2. 28	R4. 3. 30	円 10,978,500	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	業務内容の変更に伴う変更増
一般	R3. 6. 23 ～ R4. 2. 28	R3. 7. 16 R4. 3. 30 小計	2,400,000 6,741,000 9,141,000	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	業務内容の変更に伴う変更増
一般	R3. 6. 23 ～ R4. 2. 28	R3. 7. 16 R4. 3. 30 小計	2,400,000 6,598,000 8,998,000	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	業務内容の変更に伴う変更増
一般	R3. 6. 23 ～ R4. 2. 28	R3. 7. 16 R4. 3. 30 小計	2,600,000 7,795,000 10,395,000	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	業務内容の変更に伴う変更増
一般	R3. 8. 19 ～ R4. 2. 28	R4. 3. 30	6,963,000	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	
一般	R3. 8. 19 ～ R4. 2. 28	R3. 9. 28 R4. 3. 30 小計	2,700,000 6,474,000 9,174,000	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査	
一般	R3. 6. 18 ～ R4. 3. 11	R3. 7. 19 R4. 3. 30 小計	3,900,000 11,100,000 15,000,000	都市計画法第6条に基づく総合都市交通体系調査	業務内容の変更に伴う変更増
			70,649,500		

委 託 料 に

(地域交通課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
1	天竜浜名湖鉄道地域経 済効果調査業務委託	八千代エンジ ニヤリング (株)	円 2,453,000	円 2,453,000	円 0	円 2,453,000
事務関係計		1件	2,453,000	2,453,000	0	2,453,000
合計		1件	2,453,000	2,453,000	0	2,453,000

契約金額欄の上段は、債務・繰越等に係る事業（長期継続契約を含む）の全体契約分

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支払年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随意契約	R3. 7. 9 ～ R3. 11. 30	R3. 12. 17	円 2,453,000	天竜浜名湖鉄道の社会的便益について算出し、県西部地域に生み出している地域経済効果を把握する。	随契2号(不適)
		小計	2,453,000		
		合計	2,453,000		

委 託 料 に

(土地対策課)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 地価調査業務委託	公益社団法人 静岡県不動産 鑑定士協会	45,359,600	円 45,359,600	円 0	円 45,359,600
2	土地取引規制基礎 調査等業務委託	公益社団法人 静岡県不動産 鑑定士協会	1,220,744	1,210,000	0	1,210,000
合 計		2件	46,580,344	46,569,600	0	46,569,600

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3.4.9 ～ R3.9.30	R3.10.25	円 45,359,600	国土利用計画法施行令に基づく県内610地点の基準地の地価調査	随契2号 (不適)
随契	R3.4.9 ～ R4.3.31	R4.4.27	1,210,000	成約価格動向、半期ごとの地価動向の調査等	随契2号 (不適)
			46,569,600		

委 託 料 に

(景観まちづくり課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事 務 関 係)		円	円	円	円
1	大井川流域・牧之原 大茶園景観協議会 官民連携修景モデル 事業（島田市阪本 地区）業務委託	特定非営利活動法人地 域づくりサポートネッ ト	997,946	979,000	0	979,000
2	屋外広告物講習会事 務委託	公益社団法人静岡県屋 外広告協会	281,567	275,000	0	275,000
3	屋外広告物ガイドブ ック版下作成等業務 委託	株式会社共立アイコム	993,300	688,380	0	688,380
4	大井川流域・牧之原 大茶園景観協議会P Rポスター制作業務 委託	ふじさんグローバルデ ザインセンター株式会 社	217,250	217,250	0	217,250
合 計		4件	2,490,063	2,159,630	0	2,159,630

関 する 調 査

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 6. 18 ～ R3. 7. 30	R3. 8. 24	円 979,000	茶園周辺のガードレールを塗替える修景モデル事業における事前準備や当日の運営	随契 1号 (少額)
随契	R3. 7. 9 ～ R3. 12. 10	R3. 12. 24	275,000	静岡県屋外広告物条例に基づく講習会の開催	随契 1号 (少額)
随契	R4. 1. 13 ～ R4. 3. 9	R4. 3. 29	688,380	屋外広告物ガイドブックの版下作成	随契 1号 (少額)
随契	R4. 3. 4 ～ R4. 3. 29	R4. 4. 19	217,250	景観協議会の取組や当地域の景観のPRを図るポスター制作	随契 1号 (少額)
			2,159,630		

委 託 料 金

(生活排水課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	天竜川左岸水域流 総調査費流域別下 水道整備総合計画 策定業務委託	日本工営株式会 社静岡事務所	5,896,000	4,860,000	581,000	5,441,000
2	菊川水域流総調査 費流域別下水道整 備総合計画策定業 務委託	中央コンサルタ ンツ株式会社静岡 岡事務所	7,205,000	5,731,000	1,628,000	7,359,000
3	狩野川流域下水道 他流総調査費汚水 処理広域化・共同 化計画策定補助業 務委託	株式会社蓮池設 計	3,135,000	2,970,000	230,000	3,200,000
合 計		3件	16,236,000	13,561,000	2,439,000	16,000,000

1 契約金額欄の上段は、債務・繰越に係る事業の全体契約分

2 金額欄の上段()書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当年度支出済額

関 する 調

(令和3年度)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 事 業 の 内 容	摘 要
指名	R3. 6. 15 ～ R4. 3. 18	R3. 7. 6 R4. 4. 8	円 1,400,000 4,041,000	天竜川左岸水域の水質環境基準の達成や維持するために必要となる下水道計画の上位計画として位置付けられる流域別下水道整備総合計画に係る見直し調査（基礎調査、河川検討等）	業務内容の変更に伴う変更増
指名	R3. 6. 15 ～ R4. 5. 31	R3. 7. 6	1,700,000	菊川水域の水質環境基準の達成や維持するために必要となる下水道計画の上位計画として位置付けられる流域別下水道整備総合計画に係る見直し調査（基礎調査、河川検討等）	3繰越 業務内容の変更に伴う変更増
指名	R3. 12. 2 ～ R4. 3. 15	R4. 4. 12	3,200,000	県全域における効率的で持続可能な汚水処理の実施に向けた広域化・共同化計画の策定補助	業務内容の変更に伴う変更増
			10,341,000		

委 託 料 に

(公園緑地課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	草薙総合運動場指定管理者による管理運営	東京ドーム・東急コミュニティー・静鉄共同事業体代表団体株式会社東京ドーム	322,707,000	1,606,515,000 322,707,000		1,606,515,000 322,707,000
2	遠州灘海浜公園指定管理者による管理運営	天龍造園建設グループ代表団体天龍造園建設株式会社	84,300,000	421,500,000 84,300,000		421,500,000 84,300,000
3	愛鷹広域公園指定管理者による管理運営	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ代表団体美津濃株式会社	116,000,000	570,000,000 116,000,000		570,000,000 116,000,000
4	富士山こどもの国指定管理者による管理運営	小泉アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	320,000,000	1,600,000,000 320,000,000		1,600,000,000 320,000,000
5	小笠山総合運動公園指定管理者による管理運営	静岡県サッカー協会グループ代表団体一般財団法人静岡県サッカー協会	682,900,000	2,998,500,000 682,900,000		2,998,500,000 682,900,000
6	吉田公園指定管理者による管理運営	特定非営利活動法人しずかちゃん	58,500,000	292,500,000 58,500,000		292,500,000 58,500,000
7	浜名湖ガーデンパーク指定管理者による管理運営	浜名湖えんてつグループ代表団体遠州鉄道株式会社	317,500,000	1,587,500,000 317,500,000		1,587,500,000 317,500,000
8	愛鷹広域公園指定管理者による管理運営に関する令和3年度特記協定書に基づく令和3年度指定管理料の増額について	あしたかスポーツ&ネイチャーパートナーズ代表団体美津濃株式会社	590,000	590,000		590,000
9	県営都市公園2施設建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	株式会社日建築設計事務所	1,836,450	550,000		550,000
事務関係計		9件	1,904,333,450	9,076,515,000 1,903,047,000	0 0	9,076,515,000 1,903,047,000

関 する 調

(令和3年度)

契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
指定管理者の 指定	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 16 R3. 10. 15 R4. 1. 21 小 計	円 (0) 80,676,750 80,676,750 80,676,750 80,676,750 322,707,000	草薙総合運動場の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の 指定	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 15 R3. 10. 15 R4. 1. 14 小 計	(0) 25,000,000 25,000,000 20,000,000 14,300,000 84,300,000	遠州灘海浜公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の 指定	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R3. 4. 30 R3. 7. 30 R3. 10. 29 R4. 1. 31 小 計	(0) 29,000,000 29,000,000 29,000,000 29,000,000 116,000,000	愛鷹広域公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の 指定	R2. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 1 R3. 10. 1 R3. 12. 1 小 計	(320,000,000) 110,000,000 110,000,000 50,000,000 50,000,000 320,000,000	富士山こどもの国の管理・運営	令和2年度債務
指定管理者の 指定	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 26 R3. 10. 25 R4. 1. 25 小 計	(0) 170,000,000 170,000,000 170,000,000 172,900,000 682,900,000	小笠山総合運動公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の 指定	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 2 R3. 10. 1 R4. 1. 14 小計	(0) 16,500,000 16,500,000 16,500,000 9,000,000 58,500,000	吉田公園の管理・運営	令和3年度債務
指定管理者の 指定	R2. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 21 R3. 10. 22 R4. 1. 24 小計	(317,500,000) 92,400,000 89,400,000 78,300,000 57,400,000 317,500,000	浜名湖ガーデンパークの管理・運営	令和2年度債務
	R3. 4. 1 ～ R4. 3. 31	R4. 4. 20	590,000	愛鷹広域公園の管理・運営	
指名	R3. 8. 31 ～ R3. 11. 1	R3. 12. 2	550,000	建築基準法に基づく法定点検 N=1式 (2公園、16施設)	
		小計	(637,500,000) 1,903,047,000		

委 託 料 に

(公園緑地課)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(工事関係)		円	円	円	円
10	静岡県草薙総合運動場 ほか1公園 公園施設 健全度調査業務委託	服部エンジニア 株式会社	6,556,000	6,325,000		6,325,000
11	愛鷹広域公園ほか1公 園 公園施設健全度調 査業務委託	株式会社東日	7,513,000	7,205,000		7,205,000
12	遠州灘海浜公園ほか1 公園 公園施設健全度 調査業務委託	不二総合コンサル タント 株式会社	7,601,000	7,260,000		7,260,000
13	小笠山総合運動公園 公園施設健全度調査業 務委託	株式会社 フジヤマ	5,016,000	4,840,000		4,840,000
14	令和3年度遠州灘海浜 公園(篠原地区)調査 検討業務委託	株式会社千代田 コンサルタント 静岡営業所	9,977,000	7,931,000		7,931,000
15	静岡県草薙総合運動場 ほか6公園 公園施設 長寿命化計画策定業務 委託	不二総合コンサル タント 株式会社	19,085,000	18,150,000		18,150,000
16	遠州灘海浜公園(篠原 地区)基本計画策定業 務委託	セントラルコン サルタント株式 会社静岡営業所	38,137,000	30,349,000		30,349,000
17	ポリ塩化ビフェニル廃 棄物収集運搬業務委託 (草薙)	株式会社エコ・ ポリス	638,187	220,000		220,000
18	ポリ塩化ビフェニル廃 棄物処理委託 (草薙)	中間貯蔵・環境 安全事業株式会 社	3,465,616	3,465,616		3,465,616
工事関係計		9件	97,988,803	85,745,616	0	85,745,616
合計		18件	2,002,322,253	9,076,515,000 1,988,792,616	0 0	9,076,515,000 1,988,792,616
都市局 計		35件	2,149,237,660	9,076,515,000 2,117,181,846	9,442,500	9,076,515,000 2,126,624,346

1 契約金額欄の上段は、債務・繰越等に係る事業(長期継続契約を含む)の全体契約分

2 金額欄の上段()書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関 する 調

(令和3年度)

契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
指名	R3. 6. 30 ～ R3. 11. 30	R4. 1. 17	円 (0) 6,325,000	公園施設健全度調査 N=1式 (2公園、40.7ha)	令和2年度繰越
指名	R3. 6. 30 ～ R3. 11. 30	R4. 1. 17	(0) 7,205,000	公園施設健全度調査 N=1式 (2公園、113.9ha)	令和2年度繰越
指名	R3. 6. 30 ～ R3. 11. 30	R4. 1. 17	(0) 7,260,000	公園施設健全度調査 N=1式 (2公園、76.3ha)	令和2年度繰越
指名	R3. 6. 30 ～ R3. 11. 15	R3. 12. 17	(0) 4,840,000	公園施設健全度調査 N=1式 (1公園、269.7ha)	令和2年度繰越
指名	R3. 4. 19 ～ R4. 2. 25	R4. 3. 18	7,931,000	遠州灘海浜公園（篠原地区）にお ける調査検討業務	
一般	R3. 9. 8 ～ R4. 6. 30	R3. 10. 20	5,400,000	公園施設長寿命化計画策定 N=1式 (7公園、500.6ha)	令和3年度繰越 繰越工事調 78頁/整理番号1
一般	R4. 3. 18 ～ R5. 3. 10	—	0	遠州灘海浜公園（篠原地区）にお ける基本計画策定業務	令和3-4年度 債務
随契	R3. 7. 9 ～ R4. 3. 19	R4. 1. 19	220,000	草薙総合運動場のPCB廃棄物を、 北九州市の処理施設へ運送	随契1号（少額）
随契	R3. 9. 3 ～ R4. 3. 23	R3. 12. 27	3,465,616	草薙総合運動場のPCB廃棄物の処 理	随契2号（不適）
		小計	42,646,616		
			(637,500,000) 1,945,693,616		
			(637,500,000) 2,077,866,346		

補 助 金

(地域交通課)					
整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	バス運行対策費助成	山梨交通株式会社 外11件	静岡県バス運行対策費 補助金交付要綱	広域的・幹線の路線の運行維持に対し 助成した。	円 2,521,901,326
		秋葉バスサービス株 式会社 外6件		車両減価償却費に対し助成した。	207,370,502
2	市町自主運行バス事業 費助成	沼津市 外27件	市町自主運行バス事業 費補助金交付要綱	市町が主体的にバス運行を行う場合の 経費(欠損額等)に対し助成した。	1,329,053,281
		島田市外1件		市町が主体的に行うバス運行に使用 する車両を購入するための経費に対し 助成した。	7,262,230
		三島市外1件		市町が生活交通路線として新たに開設 する施設を整備するための経費に対し 助成した。	1,714,600
3	天竜浜名湖鉄道経営 計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道株式 会社	天竜浜名湖鉄道経営計 画支援事業費補助金交 付要綱	天竜浜名湖鉄道株式会社の経営計画 の実施に対し助成した。	355,000,000
4	鉄道沿線地域交流拡 大事業費	天竜浜名湖線市町会 議	鉄道沿線地域交流拡 大事業費補助金交付要綱	天竜浜名湖鉄道の利用促進に取り組 む天竜浜名湖線市町会議の事業費を 助成した。	15,000,000
5	伊豆地域公共交通網 形成計画推進事業費	南伊豆・西伊豆地域 公共交通活性化協議 会	伊豆地域公共交通網形 成計画推進事業費補助 金交付要綱	伊豆地域の公共交通が抱える課題を 解決するための取組を行う協議会の事 業費を助成した。	4,398,000
6	新モビリティサービス推 進事業費助成	伊豆急行(株)	新モビリティサービス推 進事業費補助金交付要 綱	新たなモビリティサービスの導入に必 要な機器整備等に対し助成した。	15,543,707
7	地域公共交通活性化 推進事業費	バス、鉄道、航路事業 者(20社)	地域公共交通活性化推 進事業費補助金交付要 綱	地域公共交通事業者への新型コロナ ウイルス感染症対策に必要な施設設 備導入や密を防ぐ運行に係る経費へ 助成した。	573,048,428
8	宿泊施設等感染防止 対策緊急強化事業費 助成	遠鉄タクシー(株)外2 社	タクシー車両感染防止 対策強化事業費補助金 交付要綱	タクシー車両における新型コロナウ イルス感染症対策の環境整備に対し助 成した。	6,237,032
計		78 件			5,036,529,106

(景観まちづくり課)					
整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県屋外広告協会 補助金	公益社団法人静岡県 屋外広告協会	静岡県屋外広告協会補 助金交付要綱	屋外広告物許可申請事務手続、法令 等の相談指導、屋外広告に関する調 査研究・業者研修及び県民への啓発・ 宣伝を行う協会に対し助成した。	円 2,441,609
2	静岡県土地区画整理 組合連合会指導調査 事業費補助金	静岡県土地区画整理 組合連合会	静岡県土地区画整理組 合指導調査事業費補助 金交付要綱	土地区画整理事業に関する事務的、 技術的指導及び啓発宣伝等を行う連 合会に対し助成した。	2,675,000
計		2 件			5,116,609

支 出 調

(令和3年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 324,287,000	欠損補助 県 1/2以内	R3.7.13 R4.2.28	210,003,000 114,432,000	R4.3.31	円 209,855,000 114,432,000	R3.9.30	R4.2.28	
38,070,000	県1/2 以内	R4.3.22	38,070,000	R4.4.28	38,070,000	R3.9.30	R3.11.30	
331,381,000	欠損補助 県1/2, 1/4 以内	R3.12.17	331,381,000	R4.1.21	331,381,000	R3.3.31	R3.12.9	
1,592,000	県 1/3 以内	R3.6.14 R3.9.21	1,472,000 412,000	R3.12.27 R4.4.28	1,180,000 412,000	R3.10.13 R4.3.31	R3.10.21 R4.4.6	
535,000	県 1/3 以内	R3.7.28 R3.9.21	324,000 215,000	R3.12.27 R4.4.28	320,000 215,000	R3.10.21 R4.3.31	R3.10.26 R4.4.6	
202,500,000	県 定額	R3.6.29 R4.3.22	202,500,000	R4.4.28	202,500,000	R4.3.28	R4.3.28	
5,000,000	県 1/3 以内	R3.5.21	5,000,000	R4.5.27	5,000,000	R4.3.31	R4.4.21	
1,995,666	県1/2,1/3 以内	R3.6.14 R3.12.15	3,830,000 △1,834,334	R4.4.8	1,995,666	R4.3.16	R4.3.24	
7,760,000	県 1/2 以内	R3.9.21 R4.2.22	6,400,000 1,360,000	R4.5.23	7,760,000	R4.3.31	R4.4.26	
163,663,857	県1/3,1/4 以内	R3.9.3~ R4.2.3	177,248,625	R3.9.30~ R4.5.20	163,663,857	R4.3.31	R4.4.18	
851,933	県1/4 以内	R3.11.5~ R3.11.30	1,364,258	R4.3.25~ R4.3.31	851,933	R4.3.11	R4.3.15	
1,077,636,456			1,092,177,549		1,077,636,456			

(令和3年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,140,000	県 1/2以内	R3.6.11	1,140,000	R3.7.15 R4.4.26	円 790,000 350,000	R4.3.31	R4.4.11	
1,050,000	県 1/2以内	R3.4.21 R4.3.4	(2,500,000) 1,050,000	R3.5.20 R4.3.18	1,000,000 50,000	R4.3.31	R4.4.19	
2,190,000			2,190,000		2,190,000			

(街路整備課)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	都市高速鉄道高架事業費(単独)	沼津市	都市高速鉄道高架事業費補助金(県費助成)交付要綱	鉄道の高架化に関する計画の策定を実施した市に対し助成した。	円 9,975,000
計		1 件			9,975,000

(都市局)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
合計		81 件			円 5,051,620,715

補 助 金 事 業

(生活排水課・令達分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績
1	生活排水改善対策推進事業費補助金	沼津市 外29件	生活排水改善対策推進事業費補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に対し助成した。
計		30 件		

(令和3年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 3,325,000	県 1/3以内	R3.5.12	円 3,325,000	R4.5.13	円 3,325,000	R4.3.31	R4.4.14	
3,325,000			3,325,000		3,325,000			

(令和3年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,083,151,456			円 1,097,692,549		円 1,083,151,456			

別 事 業 費 調

(令和3年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘 要
円 1,305,025,000	円 164,546,000	1/3以内	
1,305,025,000	164,546,000		

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠
	【都市計画課】		
1	公益財団法人都市計画協会会費	公益財団法人都市計画協会	規程
2	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会	規約
3	第72回都市計画全国大会参加負担金	第72回都市計画全国大会運営事務局	開催通知
4	令和3年度全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会	規約
	【地域交通課】		
5	東伊豆・中伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	東伊豆・中伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
6	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
7	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
8	身延線沿線活性化促進協議会会費	身延線沿線活性化促進協議会	規約
9	東伊豆・中伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	東伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
	【景観まちづくり課】		
10	全国市街地再開発協会会費	公益社団法人全国市街地再開発協会	規程
11	(公社)街づくり区画整理協会年会費	公益社団法人街づくり区画整理協会	規程
12	全国土地区画整理事業推進協議会年会費	全国土地区画整理事業推進協議会	規約
13	全国市街地再開発事業研修会参加費	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
14	中部地方都市美協議会会費	中部地方都市美協議会	規約
15	美しいしずおか景観推進協議会会費	美しいしずおか景観推進協議会	会則
16	全国景観会議負担金	全国景観会議	規約
17	全国市街地再開発事業応用研修会参加費	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
18	一体的施行実務ガイドマニュアルセミナー参加費	公益社団法人全国市街地再開発協会	開催通知
19	令和3年度無線従事者養成講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知

支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
	円	
都市計画に関する重要な事項の調査研究および事業促進等	304,000	R3. 5. 31
都市の防災問題についての調査研究等	35,000	R3. 10. 8
都市計画に関する施策の調査研究等	2,000	R3. 10. 19
地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等	45,000	R3. 12. 24
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	500,000	R3. 5. 31
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	500,000	R3. 6. 25
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	567,351	R3. 9. 15
JR身延線の利便性向上、利用促進のための啓発・調査・研究等	20,000	R3. 10. 22
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	1,199,813	R4. 4. 8
市街地再開発事業の施行に関する調査研究等	160,000	R3. 6. 28
土地区画整理事業の施行に関する調査研究等	89,000	R3. 7. 29
土地区画整理事業の推進	35,000	R3. 10. 29
研修会参加費	10,000	R3. 7. 20
景観形成に関する調査研究等	20,000	R3. 6. 4
県土の景観の保全と形成に資す景観等の検証、啓発等	150,000	R3. 6. 30
都市や地域の景観形成に関する調査研究等	40,000	R3. 9. 30
研修会参加費	10,000	R3. 11. 9
研修会参加費	6,000	R3. 9. 13
講習会参加費	4,000	R3. 8. 3

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠
	【街路整備課】		
20	全国街路事業促進協議会負担金	全国街路事業促進協議会	規約
21	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会	規約
22	第679回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知
23	連続立体交差事業実務担当者講習会受講料	公益社団法人日本交通計画協会	開催通知
	【生活排水課】		
24	日本下水道事業団下水道事業研修受講料	日本下水道事業団研修センター	開催通知
25	中部地方下水道協会会費	中部地方下水道協会	会則
26	静岡県下水道協会会費	静岡県下水道協会	会則
27	日本下水道協会年会費	公益社団法人日本下水道協会	会則
28	一般社団法人地域環境資源センター年会費	一般社団法人地域環境資源センター	規程
29	令和3年度無線従事者養成講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知
	【公園緑地課】		
30	日本公園緑地協会年会費	一般社団法人日本公園緑地協会	定款
31	全国都市公園整備促進協議会会費	全国都市公園整備促進協議会	会則
	計	31件	/

支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
都市計画街路事業の整備促進	178,000	R3. 8. 27
連続立体交差に関する調査研究、事業促進	50,000	R4. 1. 31
講習会参加費	8,550	R3. 12. 20
講習会参加費	15,000	R4. 2. 28
研修会参加費	27,500	R3. 6. 15
下水道実務研修会、下水道事業管理職員研修会等	156,640	R3. 6. 30
下水道事務職員・技術職員研修会等	10,000	R3. 7. 2
下水道経営・技術・機材の規格の研究等	1,205,000	R3. 7. 6
農業集落排水施設準備のための調査研究、普及	90,000	R3. 7. 7
講習会参加費	4,000	R3. 8. 3
公園、緑地等に関する事業の発達と都市緑化等の推進	205,000	R3. 7. 12
都市公園の整備促進	42,000	R3. 8. 2
	5,688,854	

交 付 金

(地域交通課)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人静岡 県バス協会 一般社団法人静岡 県トラック協会	運輸事業振 興助成交付 金交付要綱	緊急物資輸送体制の整備、交通安全対策、自動車交通公害対策事業 輸送関連共同施設の整備運営事業 輸送サービス改善等公共利便の増進 対策事業外
計		2件		

(土地対策課)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	土地利用規制等対策費 交付金	熱海市外 23市町	土地利用規 制等対策費 交付金交付 要綱	国土利用計画法に基づく土地取引の 届出等に関する事務を行う市町に対 し交付した。
計		24件		

(都市局)

合計		26件		
----	--	-----	--	--

支 出 調

(令和3年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
円 760,962,000	R3. 8. 24 R3. 7. 29	円 48,331,000 712,631,000	R3. 9. 30 R3. 9. 30 R4. 1. 31 R4. 1. 31	円 24,165,500 356,315,500 24,165,500 356,315,500	R4. 3. 31 R4. 3. 31	R4. 4. 11 R4. 4. 15	
760,962,000	/		760,962,000		/		

(令和3年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
円 1,353,000	R3. 6. 18	円 1,353,000	/	円 1,353,000	/	/	
1,353,000	/		1,353,000		/		

円 762,315,000	/		円 762,315,000		/		
------------------	---	--	------------------	--	---	--	--

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当初設計金額 (円)	契 約 金 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	公園・緑化推進 事業費	吉田公園作業小屋 更新工事	榛原郡吉田 町川尻地内	7,920,000	7,700,000	660,000	8,360,000
2	公園・緑化推進 事業費	遠州灘海浜公園水道 施設滅菌器用流量 計設備修繕工事	浜松市南区 江之島町地 内	2,607,000	2,607,000	44,000	2,651,000
		計	2 件	10,527,000	10,307,000	704,000	11,011,000

事 調

(令和3年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額(円)	工事概要	公有財産台帳	摘要
指名	八木産業(株)	R3. 3. 31 R3. 9. 30	8,360,000	作業小屋更新工事 1式	済	R2繰越
指名	大学産業(株)	R3. 3. 31 R3. 7. 12	2,651,000	流量計設備修繕工事 1式	-	R2繰越
			11,011,000			

繰 越 工

整理 番号	予 算 科 目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契 約 額	前年度施行 支払額	繰 越 額
1	公園・緑化 推進事業費	静岡県草薙総合 運動場ほか6公 園 公園施設長 寿命化計画策定 業務委託	静岡市駿河区 栗原地内ほか	18,150,000	5,400,000	14,100,000 うち未契約 1,350,000
2	公園・緑化 推進事業費	愛鷹広域公園 野球場排水ポン プ更新工事	沼津市足高	0	0	3,000,000
3	公園・緑化 推進事業費	遠州灘海浜公園 高圧ケーブル更 新工事	浜松市南区 江之島町	0	0	5,000,000
4	公園・緑化 推進事業費	小笠山総合運動 公園 舗装補修 工事	袋井市愛野	0	0	1,999,000
		計		18,150,000	5,400,000	24,099,000
		合 計				24,099,000
				工事費	0件	0
			上 内	委託料	1件	12,750,000
			記	未契約分	4件	11,349,000
			計	用地費・補償費		—
			の 訳	負担金		—

事 調

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者 (受託者)	着手 完成(宛) 年 月 日	繰 越 理 由
0	14,100,000	一般	不二総合コンサルタント(株)	R3.9.9 R4.6.30	当業務は別途業務である健全度調査業務のデータを基に計画策定を実施するものである。健全度調査業務において既存資料と現地の不整合が想定外に多くその対応に不測の日時を要し、当業務の着手が遅れたため年度内の完了が困難となったものである。
0	3,000,000				当初計画では1月から着工する予定とされていたが、指定管理者より1～3月の間は施設利用が多く、この間の現場作業を避けるよう強い要望があり、工期の確保ができなくなった。
0	5,000,000				当初計画では、施設全停電が伴う作業のため、利用者の少ない冬期(1月～3月)に現場作業を実施する予定とされていた。現地確認の結果、既存配線経路の劣化が著しい事が判明し、追加工事が必要となった。 この調査検討に不足の日時を要したため、適正工期の確保ができなくなった。
0	1,999,000				修繕工事の位置及び施工時期について、指定管理者及びイベント利用者との調整に不測の日時を要し、適正工期の確保が困難となったため。
0	24,099,000				
0	24,099,000				
0	0				
0	12,750,000				
0	11,349,000				
—	—				
—	—				

補 助 工

(地域交通課)

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	鉄道交通対策事業費助成	伊豆急行株式会社	伊豆急行株式会社	トンネル補強外	伊豆急行線	円 249,000,000	円 249,000,000	国1/3 県3/10 沿線市町1/10
2				トンネル補強外	伊豆急行線	200,000,000	200,000,000	国1/3 県3/10 沿線市町1/10
3				車両更新外	伊豆急行線	182,259,732	182,259,732	国1/3 県3/10 沿線市町1/10
4		伊豆箱根鉄道株式会社	伊豆箱根鉄道株式会社	レール交換外	駿豆線	93,740,297	93,740,297	国1/3 県1/3
5		岳南電車株式会社	岳南電車株式会社	枕木更新外	岳南鉄道線	57,648,296	57,648,296	国1/3 県1/3
6		静岡鉄道株式会社	静岡鉄道株式会社	枕木更新外	静岡清水線	98,829,550	98,829,550	国1/3 県1/6 静岡市1/6
7		天竜浜名湖鉄道株式会社	天竜浜名湖鉄道株式会社	枕木更新外	天竜浜名湖線	249,027,856	249,027,856	国1/3 県1/3
8		大井川鐵道株式会社	大井川鐵道株式会社	車両更新外	大井川本線	130,445,000	130,445,000	国1/3 県1/3
9				枕木更新外	大井川本線	129,202,356	129,202,356	国1/3 県1/3
10		遠州鐵道株式会社	遠州鐵道株式会社	レール更新外	遠州鐵道	184,196,446	184,196,446	国1/3 県1/6 浜松市1/6
11		鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	遠州鐵道株式会社	遠州鐵道株式会社	八幡駅耐震	遠州鐵道	138,800,000	138,800,000
	計			11地区		1,713,149,533	1,713,149,533	

事 調

(令和3年度)
(単位:円)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘 要
	着 手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円 74,700,000	R3.10.12	R4.3.25	100	R2.7.22	円 74,700,000	R4.4.28	円 74,700,000	R4.3.25	R2→R3 繰越
0	R4.3.1	R5.3.15	5	R3.7.9	59,999,999				R3→R4 繰越
58,810,369	R3.7.2	R4.3.28	100	R3.7.9 R4.1.24	58,810,369	R4.4.28	58,810,369	R4.3.31	
31,246,765	R3.7.1	R4.3.25	100	R3.6.4 R4.1.11	32,293,502	R4.5.20	31,246,765	R4.3.28	
17,356,400	R3.7.15	R4.1.24	100	R3.6.14 R4.1.26	17,356,400	R4.2.28	17,356,400	R4.2.8	
13,822,556	R3.7.1	R4.3.29	100	R3.6.15 R4.1.26	13,822,556	R4.5.11	13,822,556	R4.3.31	
83,009,280	R3.9.6	R4.3.10	100	R3.6.8	83,646,666	R4.4.28	83,009,280	R4.3.14	
11,748,666	R2.8.4	R4.3.15	100	R2.7.15	45,333,332	R3.5.16	11,748,666	R4.3.31	R2→R3 繰越
43,067,451	R3.7.20	R4.3.10	100	R3.7.9 R3.10.22	50,666,526	R4.4.28	43,067,451	R4.3.31	
9,092,981	R3.8.24	R4.12.28	70	R3.6.9 R4.1.26 R4.3.23	28,092,982	R4.4.28	9,092,981	R4.3.23	R3→R4 繰越
23,133,000	R3.7.1	R4.3.10	100	R3.6.23	23,166,000	R4.5.11	23,133,000	R4.3.31	
365,987,168	/	/	/	/	487,888,332	/	365,987,168	/	/

補 助 工

(景観まちづくり課)

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	社会資本整備 総合交付金 事業(区画)	磐田市鎌田第一 土地区画整理組合	組合	道路工L=76m 物件補償N=3件	磐田市鎌田	54,000,000	54,000,000	10/10
2	"	湖西市浜名湖西岸 土地区画整理組合	"	道路築造工L=600m	湖西市新居町中之郷	82,370,000	82,370,000	"
3	"	袋井市袋井駅南都市拠点 土地区画整理組合	"	物件補償N=1件	袋井市 袋井駅南都市拠点	16,000,000	16,000,000	"
4	"	湖西市浜名湖西岸 土地区画整理組合	"	道路築造工L=600m	湖西市新居町中之郷	27,000,000	27,000,000	"
5	"	袋井市袋井駅南都市拠点 土地区画整理組合	"	物件補償N=1件 埋蔵文化財調査1式	袋井市 袋井駅南都市拠点	29,000,000	29,000,000	"
6	"	磐田市鎌田第一 土地区画整理組合	"	道路工L=100m 物件補償N=1件	磐田市鎌田	52,600,000	52,600,000	"
7	"	湖西市浜名湖西岸 土地区画整理組合	"	道路築造工L=600m	湖西市新居町中之郷	160,440,000	160,440,000	"
8	"	袋井市袋井駅南都市拠点 土地区画整理組合	"	道路工L=20m 物件補償N=1件	袋井市 袋井駅南都市拠点	78,000,000	78,000,000	"
	小 計				8地区	499,410,000	499,410,000	
9	市街地再開発 事業費助成	三島市 (三島駅南口 東街区A地区)	市	市街地再開発 1.2ha (調査設計)	三島市一番町、 文教町	243,153,000	243,153,000	県 1/9
	小 計				1地区	243,153,000	243,153,000	
10	東部拠点第二地区 区画整理事業費 助成	沼津市	市	道路詳細設計1式 埋蔵文化財調査1式	静岡東部拠点 第二	27,300,000	27,300,000	地方費 の1/2 以内
	小 計				1地区	27,300,000	27,300,000	
	計				10地区	769,863,000	769,863,000	
	都市局 計				21地区	2,483,012,533	2,483,012,533	

事 調

(令和3年度)
(単位:円)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗 率	年月日	金 額	年月日	金 額		
54,000,000	R2.4.1	R3.8.27	100%	(R2.6.8)	(54,000,000)	(R2.7.31) (R3.4.30) R3.7.16 R3.10.26	(16,000,000) (1,326,000) 15,600,000 21,074,000	R3.9.3 (R3.10.1)	現 R2→3繰越
82,370,000	R2.10.14	R4.3.15	100%	(R2.10.14)	(82,370,000)	R3.6.30 R4.5.31	33,000,000 49,370,000	R4.4.6 (R4.4.22)	現 R2→3繰越
16,000,000	R3.3.9	R4.1.21	100%	(R3.3.9)	(16,000,000)	R3.6.30 R4.3.31	7,400,000 8,600,000	R4.2.14 (R4.2.25)	現 R2→3繰越(R2補正)
27,000,000	R3.3.9	R4.3.15	100%	(R3.3.9)	(27,000,000)	R3.6.30 R4.5.31	10,000,000 17,000,000	R4.4.6 (R4.4.22)	現 R2→3繰越(R2補正)
29,000,000	R3.7.9	(R4.6.30)	53%	R3.6.10	29,000,000	R3.9.1 R4.4.28	13,500,000 1,900,000		R3→4繰越
52,600,000	R3.4.1	(R5.3.31)	54%	R3.6.10 R4.2.22	40,600,000 12,000,000	R3.8.10 R4.3.31	10,890,000 17,510,000		R3→4繰越
160,440,000	R3.6.10	(R5.3.31)	14%	R3.6.10	160,440,000	R3.11.30 R4.3.31	8,000,000 15,000,000		R3→4繰越
78,000,000	R4.2.22	(R5.3.31)	0%	R4.2.22	78,000,000				R3→4繰越(R3補正)
499,410,000					(179,370,000) 320,040,000		(17,326,000) 228,844,000		
27,017,000	R2.1.15	(R3.8.31)	100%	R3.1.15 R3.2.4	28,066,000 △ 1,049,000	R4.2.25	27,017,000	R3.11.30 (R4.1.19)	現 R2→3繰越
27,017,000					27,017,000		27,017,000		
6,825,000	R3.4.1	R4.3.24	100%	R4.6.18 R4.3.18	8,150,000 △ 1,325,000	R4.5.31	6,825,000	R4.3.28 (R4.4.18)	現
6,825,000					6,825,000		6,825,000		
533,252,000					353,882,000		(17,326,000) 262,686,000		
899,239,468					841,770,332		(17,326,000) 628,673,468		

補 助 工 事 事 業

(街路整備課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
都市計画街路事業費助成	14	千円 (137,608) [53,812] 247,196

() 上段は、令和2年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和4年度への繰越額で外数

(生活排水課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
農業集落排水事業	1	千円 17,050

農業集落排水事業の事業費は全体工事費+事務費、補助対象事業費は、全体工事費+事務費(地元分)

(公園緑地課)

事 業 名	地区数又は箇所数	事 業 費
公園・緑化推進事業	3	千円 (3,000) [0] 15,175

() 上段は、令和2年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和4年度への繰越額で外数

都市局 計	18	千円 (140,608) [53,812] 279,421
-------	----	--

() 上段は、令和2年度からの繰越額で内数、[] 中段は、令和4年度への繰越額で外数

別 事 業 費 調

(令和3年度)

補助対象事業費	補 助 率	補助金交付額	摘 要
千円 (137,608) [53,812] 247,196	県 1 / 4	千円 (34,402) [13,453] 61,799	

(令和3年度)

補助対象事業費	補 助 率	補助金交付額	摘 要
千円 86,150	国 1 / 2 定額	千円 47,350	

(令和3年度)

補助対象事業費	補 助 率	補助金交付額	摘 要
千円 (23,450) [12,000] 144,650	県 1 / 4	千円 (5,850) [3,000] 36,150	

千円 (161,058) [65,812] 477,996		千円 (40,252) [16,453] 145,299	
--	--	---	--

公 有 財 産 調

(地域交通課)

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 44,700		千円 0		千円 0		千円 44,700	
株券、社債券等	2,500	39,700	0	0	0	0	2,500	39,700	
出資による権利	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000	

(景観まちづくり課)

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 10,000		千円 0		千円 0		千円 10,000	
出資による権利	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000	
公有財産に準ずるもの		100				0		100	
電話加入権	2	100	0	0	0	0	2	100	

(生活排水課)

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 27,124		千円 0		千円 0		千円 27,124	
出資による権利	1	27,124	0	0	0	0	1	27,124	

公 有 財 産 調

(公園緑地課)

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		冊 121,816,382		冊 24,021		冊 △2,072,151		冊 119,768,252	
土 地	m ² 3,596,034.77	75,325,590	m ² 0	0	m ² 0.00	0	m ² 3,596,034.77	75,325,590	
立木竹	本 80,825	2,053,101	本 0	0	本 0	0	本 80,825	2,053,101	
建 物	m ² <u>114,918.28</u> 203,010.74	40,345,410	m ² <u>16.60</u> 203,010.74	22,917	m ² <u>△ 109.82</u> 203,010.74	△1,679,398	m ² <u>114,825.06</u> 203,010.74	38,688,929	
工作物	個 14,937	4,092,281	個 6	1,104	個 6	△392,753	個 14,937	3,700,632	
普通財産		6,185		0		0		6,185	
上 地	m ² 37.65	6,185	m ² 0	0	m ² 0	0	m ² 37.65	6,185	
工作物	個 0	0	個 0	0	個 0	0	個 0	0	
特許権等	件 4	-	件 0	-	件 0	-	件 4	-	
公有財産に準ずるもの		3,956		0		0		3,956	
電話加入権	件 74	3,956	件 0	0	件 0	0	件 74	3,956	

出 資

(地域交通課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	出	
			2年度末 現在額	3年度 増減額
天竜浜名湖鉄道株式会社 (松井 宜正)	浜松市天竜区二俣 町阿蔵114-2	円 100,000,000 6,300株	円 39,700,000 2,500株	円 0 0株
公益財団法人交通エコロジ ー・モビリティ財団 (岩村 敬)	東京都千代田区五番 町10番地五番町KU ビル3階	13,000,000,000	5,000,000	0

(景観まちづくり課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	出	
			2年度末 現在額	3年度 増減額
公益財団法人区画整理促 進機構 (小前 繁)	東京都千代田区二 番町12-12 B.D.A. 二番町ビル 2階	円 350,000,000	円 10,000,000	円 0

(生活排水課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 (A)	出	
			2年度末 現在額	3年度 増減額
地方共同法人日本下水道 事業団 (辻原 俊博)	東京都文京区湯島 2丁目31番27号	円 1,275,100,000	円 27,124,000	円 0

金 調

(令和3年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
3年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 39,700,000 2,500株	年度 昭和61	% 39.7	月 3	% —	天竜浜名湖線（旧国鉄二俣線）の存続を図る。
5,000,000	平成9	0.04	3	—	公共交通施設における高齢者及び障害者等の利用の円滑化に資する施設整備を促進する。

(令和3年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
3年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 10,000,000	年度 平成3	% 2.9	月 3	% —	土地区画整理に関する調査研究や、都道府県市町村・組合等の技術的支援を行い、土地区画整理事業の促進を図ることを目的として設立された団体であるため。

(令和3年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
3年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 27,124,000	年度 昭和47	% 2.1	月 3	% —	地方公共団体の要請に基づき、下水道施設の建設工事等の受託、技術援助を行うことで、下水道の整備促進を目的として設立された団体であるため。

債 権（貸付金等）の管理状況調

(令和3年度)

区 分	前年度末 現在額		期 間 中				当年度末 現在額 (調書調整日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
保留床取得資金貸付金	1	10,626,000			1	1,932,000	1	8,694,000
計	1	10,626,000	0	0	1	1,932,000	1	8,694,000

借 地 借

(公園緑地課)

整理 番号	区分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は面積 m ²
				台 帳	現 況	
1	土地	敷 地	静岡市駿河区池田 字横ママ 2325-3 外 6 筆	宅 地 雑 種 地	宅 地 雑 種 地	10,988.04
2	土地	敷 地	浜松市南区中田島 字当新田 1154-1 外 229 筆	田 外	雑 種 地	121,586.09
3	土地	敷 地	沼津市足高尾上193-4 外 212 筆	山林 外	雑 種 地	184,123.00
4	土地	敷 地	富士市桑崎字西ノ窪 998-1 外 89 筆	山 林	山林 外	1,974,827.11
5	土地	敷 地	掛川市平野字谷田 379-5 外 98 筆	山林 外	雑 種 地	22,606.18
6	土地	敷 地	浜松市西区村櫛町 5257-8 外 60 筆	公衆用道路	公 園	9,477.00
合 計 (6 件)						2,323,607.42

家 等 調

(令和4年3月31日現在)

借 料		契 約 期 間	所 有 者 又 は 契 約 者 氏 名	用 途
単 価	年 額			
円 —	円 無 償	R1. 6. 16 ～ R6. 6. 15	財務省東海財務局 静岡財務事務所	静岡県 草薙総合運動場
—	無 償	R2. 4. 1 ～ R12. 3. 31	浜 松 市	遠州灘海浜公園
—	無 償	H31. 4. 1 ～ R11. 3. 31	沼 津 市	愛鷹広域公園
—	無 償	H25. 4. 1 ～ R5. 3. 31	富 士 市	静岡県 富士山こどもの国
—	無 償	R3. 5. 10 ～ R8. 5. 9	財務省東海財務局 静岡財務事務所	小笠山総合運動公園
—	無 償	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	浜 松 市	浜名湖ガーデンパーク

行 政 財 産 貸 付 ・

(公園緑地課)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は面積
				台 帳	現 況	
1	土 地	敷 地	袋井市愛野2294-1外	山 林	雑種地	1,218.45m ²
2	土 地	敷 地	袋井市愛野2294-152 地内	宅 地	宅 地	390.00m ²
3	土 地	敷 地	静岡市駿河区国吉田 4丁目175外 地内	宅 地	宅 地	電話柱 1本 支 柱 1本
4	土 地	敷 地	静岡市駿河区国吉田 4丁目175 地内	宅 地	宅 地	電 柱 1本
合 計 (4件)						

使 用 許 可 調

(令和4年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸 付 又 は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用許可 目 的
単 価	年 額			
円 180 /1.7m ²	円 129,420	H31. 4. 1 ～ R4. 3. 31	中部電力パワーグリッド株式会社 常務執行役員静岡支店長	使用許可 電気事業
1,500 /1.7m ²	345,000	H31. 4. 1 ～ R4. 3. 31	KDDI株式会社 名古屋テクニカルセンター長	使用許可 携帯電話基地局
1,500	3,000	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	西日本電信電話株式会社 静岡支店長	使用許可 電気通信事業
1,500	1,500	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	中部電力パワーグリッド株式会社 静岡営業所長	使用許可 電気事業
/	478,920	/	/	/

備品・図書調

(令和3年度)

区 分	令和3年 3月31日 現在	増		減		令和4年 3月31日 現在
		数量	購入価格(円)	数量	売却価格(円)	
01-01 机類	108	(0) 0		(0) 0		108
01-02 台類	15	(0) 0		(0) 0		15
01-03 いす類	299	(0) 0		(0) 1		298
01-04 収納保管庫類	116	(0) 0		(0) 0		116
01-05 印刷機器類	4	(0) 0		(0) 0		4
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0		(0) 0		2
01-08 計算器具類	6	(0) 0		(0) 0		6
01-10 印判類	11	(0) 0		(0) 0		11
01-11 照明器具類	10	(0) 0		(0) 0		10
01-12 寝具類	10	(0) 0		(0) 0		10
01-13 厨房器具類	63	(0) 0		(0) 0		63
01-14 冷暖房器具類	12	(0) 0		(0) 0		12
01-15 電話器類	33	(0) 0		(0) 0		33
01-17 洗濯機	2	(0) 0		(0) 0		2
01-18 パーテーション	10	(0) 0		(0) 0		10
01-19 掲示板・黒板	2	(0) 0		(0) 0		2
01-99 その他の庁用器具類	248	(0) 5	7,070,250	(0) 3		250
02-01 情報処理機器類	39	(0) 1	237,600	(0) 7		33
02-02 情報伝達機器類	48	(0) 0		(0) 0		48
03-01 撮影機器類	3	(0) 0		(0) 0		3
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0		(0) 0		3
04-01 診療・診断用機器類	7	(0) 0		(0) 1		6
04-99 その他の医療衛生機器類	6	(0) 0		(0) 1		5

区 分	令和3年 3月31日 現在	増		減		令和4年 3月31日 現在
		数量	購入価格(円)	数量	売却価格(円)	
05-06 環境科学機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
05-99 その他の試験計測機器類	2	(0) 0		(0) 0		2
06-01 建設鉱山用機器類	4	(0) 0		(0) 0		4
06-02 金属加工用機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
06-04 電気電子機器類	24	(0) 1	374,000	(0) 1		24
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	2	(0) 0		(0) 0		2
06-09 木工用機器類	1	(0) 0		(0) 0		1
06-99 その他の諸機器類	13	(0) 0		(0) 0		13
07-01 農産用機器類	67	(0) 0		(0) 6		61
07-02 林産用機器類	2	(0) 0		(0) 0		2
08-01 車両類	59	(2) 2		(1) 5		56
08-02 船舶類	19	(0) 0		(0) 0		19
08-99 その他の船車類	11	(0) 0		(0) 0		11
09-01 標本美術品	4	(0) 0		(0) 0		4
10-07 音楽用器具類	1	(0) 0		(0) 0		1
10-12 体育保健用器具類	1,123	(0) 2		(0) 27		1,098
12-01 雑機器	17	(0) 0		(0) 0		17
50-01 図書	19	(0) 0		(0) 0		19
計	2,428	(2) 11	7,681,850	(1) 52	0	2,387

管理換え、分類換え及び区分換えについては「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主要備品調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額	摘 要
	大・中	小					
1	09 - 01	03美術工芸品	モニュメント「和合の泉」 コルテン鋼鉄製	常時設置	H14.5	61,600,000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパスタジアム)
2	06 - 04	99その他電気電子機器	その他の電気電子機器 電光得点表示機器	必要付帯設備で利用者の 要望により随時利用	H14.1	56,826,000	〃
3	10 - 12	10 サッカー用器具	スタジアム用人工芝生 芝生ベース素材	〃	H18.3	37,138,500	〃
4	01 - 99	99その他の庁用器具	その他の庁用器具 小型LED式得点表示	〃	H14.3	35,700,000	〃 (エコパアリーナ)
5	10 - 12	01体操用器具	体操競技各種目 着地マット	〃	H14.2	32,424,000	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
6	01 - 99	99その他の庁用器具	その他の庁用器具 仮設ステージ式	〃	H14.3	28,801,500	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
7	08 - 01	13特殊自動車	園内交通車両(列車型自動車) パノラマトレーラーカー	冬季以外毎日利用	H11.3	28,612,500	小泉アフリカライオンサファリ貸与 (こどもの国)
8	08 - 01	13特殊自動車	園内交通車両(列車型自動車) パノラマトレーラーカー	〃	H11.3	28,612,500	〃
9	08 - 01	13特殊自動車	圧雪車(ゲレンデ整備用) GF-LMC	必要付帯設備で雪の丘 整備のため冬季に利用	H20.11	25,725,000	〃
10	10 - 12	02トレーニング用器具	トレーニング用具	必要付帯設備で利用者の 要望により随時利用	H14.2	22,890,000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
11	10 - 12	11 室内競技用器具	その他室内競技用器具 体操用ゆか一式	〃	H13.8	22,144,500	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
12	10 - 12	08 陸上競技用器具	RGBフィニッシュレ コーダー ハイグレード モデル 2カメラ使用	〃	H19.2	15,618,750	あしたかスポーツ&ネイ チャーパートナーズ貸与 (愛鷹)
13	03 - 03	99その他の視覚用再生用機器	その他の視覚用再生用機器 メインアリーナ映像 送出機器	〃	H14.1	11,865,000	静岡県サッカー協会グループ貸与 (エコパアリーナ)
14	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3.2	11,770,000	〃 (エコパスタジアム)
15	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3.2	11,770,000	〃
16	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド記録表示盤	〃	R3.2	11,770,000	〃
17	10 - 12	08 陸上競技用器具	写真判定装置	〃	H28.2	10,702,800	〃
18	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H28.3	9,082,800	あしたかスポーツ&ネイ チャーパートナーズ貸与 (愛鷹)
19	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H27.3	8,712,000	東京ドーム・東急・静鉄共同事業体貸与 (草薙)
20	10 - 12	08 陸上競技用器具	フィールド成績標示器	〃	H27.3	8,712,000	〃

土 木 工 事

事業名及び種別		箇所数	事業費	左	
				工事費	測量及び試験費
(街路整備課)					
国 庫 補 助 事 業	都市計画街路事業費	(4)	(745,858,000)	(48,704,000)	(679,242,671)
		6	1,676,373,000	136,242,000	984,654,335
	社会資本整備総合交付金 事業費(街路)	(8)	(440,400,000)	(390,753,381)	(11,264,000)
		6	1,065,320,000	572,064,381	11,264,000
小 計		(12)	(1,186,258,000)	(439,457,381)	(690,506,671)
		12	2,741,693,000	708,306,381	995,918,335
県 単 独 事 業	都市高速鉄道高架事業費 (単独)	(1)	(7,400,000)	(0)	(7,338,000)
		1	19,067,000	2,000,000	11,346,690
	県単独街路整備事業費	(16)	(574,000,000)	(364,603,868)	(118,874,172)
		22	1,451,380,000	699,634,919	207,801,000
小 計		(17)	(581,400,000)	(364,603,868)	(126,212,172)
		23	1,470,447,000	701,634,919	219,147,690
街路整備課 計		(29)	(1,767,658,000)	(804,061,249)	(816,718,843)
		35	4,212,140,000	1,409,941,300	1,215,066,025
(景観まちづくり課)					
単 独	県単独街路整備事業費 (景観)	—	—	—	—
		2	4,000,000	3,720,000	0
景観まちづくり課 計		—	—	—	—
		2	4,000,000	3,720,000	0
都市局 総計		(29)	(1,767,658,000)	(804,061,249)	(816,718,843)
		37	4,216,140,000	1,413,661,300	1,215,066,025

前年度からの繰越工事については繰越分として()内に内書き

執 行 状 況 調

(令和3年度)

の 内 訳				摘 要
用 地 費	補 償 費	そ の 他	事 務 費 又 は 工 事 雑 費	
円	円	円	円	
(2,156,000)	(14,320,000)	(0)	(1,435,329)	
33,984,568	250,492,005	174,081,572	96,918,520	
(3,535,145)	(33,948,619)	(0)	(898,855)	
71,961,127	341,466,684	0	68,563,808	
(5,691,145)	(48,268,619)	(0)	(2,334,184)	
105,945,695	591,958,689	174,081,572	165,482,328	
(0)	(0)	(0)	(62,000)	
0	700,000	3,636,593	1,383,717	
(13,739,205)	(75,936,346)	(0)	(846,409)	
77,978,533	363,299,390	4,908,000	97,758,158	
(13,739,205)	(75,936,346)	(0)	(908,409)	
77,978,533	363,999,390	8,544,593	99,141,875	
(19,430,350)	(124,204,965)	(0)	(3,242,593)	
183,924,228	955,958,079	182,626,165	264,624,203	
—	—	—	—	
0	0	0	280,000	
—	—	—	—	
0	0	0	280,000	
(19,430,350)	(124,204,965)	(0)	(3,242,593)	
183,924,228	955,958,079	182,626,165	264,904,203	

入札状況調

種 別	R元年度		R2年度		R3年度 (4年3月31日現在)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	2	4,237,200	5	24,516,600	10	86,295,616
一般競争入札	0	0	2	15,765,000	2	48,499,000
うち 総合評価方式	0	0	0	0	2	48,499,000
指名競争入札	1	4,180,000	2	8,008,000	6	34,111,000
随意契約 (小計)	1	57,200	1	743,600	2	3,685,616
(内訳)						
1号 (少額)	1	57,200	1	743,600	1	220,000
2号 (不適)	0	0	0	0	1	3,465,616
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	1	1,034,000,000	4	12,892,000	0	0
制限付き一般競争入札	0	0	0	0	0	0
総合評価方式 (小計)	1	1,034,000,000	0	0	0	0
(内訳)						
標準型 (高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅰ	1	1,034,000,000	0	0	0	0
簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	0	0	2	10,307,000	0	0
随意契約 (小計)	0	0	2	2,585,000	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	0	0	2	2,585,000	0	0
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0

屋外広告業の管理状況調

(令和4年3月31日現在)

区 分 年 度	登録件数	立入検査件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和元年度	1,282	247	1	0	0
令和2年度	1,287	182	1	0	0
令和3年度	1,284	238	1	0	0

都市公園の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

公園名	期 間	委託金額(千円)	利用料金制
静岡県草薙総合運動場	令和 3年4月1日から令和8年3月31日まで	1,606,515	採用
遠州灘海浜公園	令和 3年4月1日から令和8年3月31日まで	421,500	採用
愛鷹広域公園	令和 3年4月1日から令和8年3月31日まで	570,590	採用
静岡県富士山こどもの国	令和 2年4月1日から令和7年3月31日まで	1,600,000	採用
小笠山総合運動公園	令和 3年4月1日から令和8年3月31日まで	2,998,500	採用
吉田公園	令和 3年4月1日から令和8年3月31日まで	292,500	採用
浜名湖ガーデンパーク	令和 2年4月1日から令和7年3月31日まで	1,587,500	採用

2 施設の利用状況

静岡県草薙総合運動場

(単位：日・人・円)

区 分	R元年度		R2年度		R3年度				
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比			
硬 野 球 式 場	利用日数	190 (85.6%) △ 32	167 (87.9%) △ 23	205 (122.8%) 38	利用人員	42,376 (105.1%) 2,046	27,180 (64.1%) △ 15,196	34,103 (125.5%) 6,923	
	観客等	150,146 (68.2%) △ 69,901	23,304 (15.5%) △ 126,842	78,460 (336.7%) 55,156	軟 野 球 式 場	利用日数	254 (102.0%) 5	160 (63.0%) △ 94	223 (139.4%) 63
	利用人員	11,099 (87.0%) △ 1,658	8,109 (73.1%) △ 2,990	9,406 (116.0%) 1,297	観客等	1,475 (69.1%) △ 661	1,582 (107.3%) 107	2,060 (130.2%) 478	
陸 競 技 上 場	利用日数	233 (77.4%) △ 68	282 (121.0%) 49	337 (119.5%) 55	利用人員	57,230 (51.8%) △ 53,197	65,308 (114.1%) 8,078	83,234 (127.4%) 17,926	
	観客等	62,790 (63.5%) △ 36,063	6,385 (10.2%) △ 56,405	18,894 (295.9%) 12,509	補 競 技 助 場	利用日数	130 (41.5%) △ 183	236 (181.5%) 106	226 (95.8%) △ 10
	利用人員	15,284 (60.1%) △ 10,133	18,884 (123.6%) 3,600	19,261 (102.0%) 377	観客等	300 (75.0%) △ 100	344 (114.7%) 44	30 (8.7%) △ 314	
球 技 場	利用日数	121 (208.6%) 63	56 (46.3%) △ 65	112 (200.0%) 56	利用人員	5,435 (116.1%) 753	4,518 (83.1%) △ 917	4,773 (105.6%) 255	
	観客等	8,929 (337.5%) 6,283	1,884 (21.1%) △ 7,045	1,943 (103.1%) 59	庭 球 場	利用日数	356 (107.6%) 25	324 (91.0%) △ 32	354 (109.3%) 30
	利用人員	73,793 (93.3%) △ 5,332	59,735 (80.9%) △ 14,058	74,109 (124.1%) 14,374	観客等	22,430 (98.6%) △ 307	7,004 (31.2%) △ 15,426	9,191 (131.2%) 2,187	
体 育 館 (メインフロア)	利用日数	354 (99.4%) △ 2	312 (88.1%) △ 42	350 (112.2%) 38	利用人員	97,396 (93.8%) △ 6,417	52,961 (54.4%) △ 44,435	70,246 (132.6%) 17,285	
	観客等	50,624 (96.3%) △ 1,966	10,933 (21.6%) △ 39,691	14,204 (129.9%) 3,271	体 育 館 (サブフロア)	利用日数	359 (-) 8	311 (-) △ 48	350 (-) 39
	利用人員	12,104 (-) 7	11,457 (-) △ 647	12,925 (-) 1,468	観客等	1,291 (-) 1,201	77 (-) △ 1,214	0 (-) (-)	
水 泳 場	利用日数	347 (100.6%) 2	318 (91.6%) △ 29	343 (107.9%) 25	利用人員	68,103 (102.9%) 1,896	66,416 (97.5%) △ 1,687	75,762 (114.1%) 9,346	
	観客等	18,430 (195.1%) 8,984	12,800 (69.5%) △ 5,630	14,200 (110.9%) 1,400					

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
トレーニング ルーム	利用日数	310	(89.3%) △ 37	298	(96.1%) △ 12	340	(114.1%) 42
	利用人員	55,293	(90.4%) △ 5,904	36,816	(66.6%) △ 18,477	43,311	(117.6%) 6,495
	観客等	0	(-)	0	(-)	0	(-)
屋内運動場	利用日数	357	(100.0%) 0	318	(89.1%) △ 39	359	(112.9%) 41
	利用人員	35,433	(119.5%) 5,780	27,467	(77.5%) △ 7,966	32,619	(118.8%) 5,152
	観客等	16	(-) △ 3,625	0	(-)	783	(-) 783
園 地 等	利用日数	364	(99.7%) △ 1	365	(100.3%) 1	365	(100.0%) 0
	利用人員	109,954	(83.1%) △ 22,295	120,612	(109.7%) 10,658	146,801	(121.7%) 26,189
計	利用人員 (観客等含む)	899,931	(82.5%) △ 190,609	563,776	(62.6%) △ 336,155	746,315	(132.4%) 182,539
	利用料金等	103,142,043	(83.4%) △ 20,479,985	89,128,123	(86.4%) △ 14,013,920	116,348,348	(130.5%) 27,220,225

遠州灘海浜公園

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
球 技 場	利用日数	101	(126.3%) 21	148	(146.5%) 47	175	(118.2%) 27
	利用人員	10,984	(67.9%) △ 5,194	8,883	(80.9%) △ 2,101	9,994	(112.5%) 1,111
	観客等	15,873	(58.4%) △ 11,298	3,430	(21.6%) △ 12,443	4,830	(140.8%) 1,400
園 地 等	利用日数	364	(99.7%) △ 1	353	(97.0%) △ 11	365	(103.4%) 12
	利用人員	95,656	(109.4%) 8,189	32,703	(34.2%) △ 62,953	37,128	(113.5%) 4,425
計	利用人員 (観客等含む)	122,513	(93.7%) △ 8,303	45,016	(36.7%) △ 77,497	51,952	(115.4%) 6,936
	利用料金等	3,247,000	(145.8%) 1,019,840	1,552,630	(47.8%) △ 1,694,370	2,091,280	(134.7%) 538,650

愛鷹広域公園

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
野 球 場	利用日数	221	(90.9%) △ 22	199	(90.0%) △ 22	235	(118.1%) 36
	利用人員	16,194	(74.1%) △ 5,662	12,760	(78.8%) △ 3,434	14,782	(115.8%) 2,022
	観客等	36,797	(66.9%) △ 18,215	5,032	(13.7%) △ 31,765	13,074	(259.8%) 8,042
多 目 的 技 場	利用日数	359	(100.0%) 0	322	(89.7%) △ 37	361	(112.1%) 39
	利用人員	91,027	(102.9%) 2,605	44,325	(48.7%) △ 46,702	66,084	(149.1%) 21,759
	観客等	78,829	(90.3%) △ 8,486	22,221	(28.2%) △ 56,608	34,112	(153.5%) 11,891
ス ポ ー ツ 広 場	利用日数	171	(90.0%) △ 19	170	(99.4%) △ 1	200	(117.6%) 30
	利用人員	18,761	(81.3%) △ 4,319	13,809	(73.6%) △ 4,952	15,836	(114.7%) 2,027
	観客等	8,745	(131.8%) 2,112	4,650	(53.2%) △ 4,095	6,513	(140.1%) 1,863
園 地 等	利用日数	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0	365	(100.0%) 0
	利用人員	55,744	(146.7%) 17,757	62,324	(111.8%) 6,580	47,475	(76.2%) △ 14,849
計	利用人員 (観客等含む)	306,097	(95.6%) △ 14,208	165,121	(53.9%) △ 140,976	197,876	(119.8%) 32,755
	利用料金等	26,535,461	(93.4%) △ 1,873,389	21,597,376	(81.4%) △ 4,938,085	22,086,801	(102.3%) 489,425

静岡県富士山こどもの国

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
有 料 公 園	利用日数	345	(100.3%) 1	305	(88.4%) △ 40	262	(85.9%) △ 43
	利用人員	253,974	(96.0%) △ 10,501	108,144	(42.6%) △ 145,830	130,505	(120.7%) 22,361
パ オ	利用口数	212	(103.9%) 8	141	(66.5%) △ 71	159	(112.8%) 18
	利用人員	8,818	(116.0%) 1,213	3,609	(40.9%) △ 5,209	4,002	(110.9%) 393
草 原 の 国 オートキャンプ場	利用口数	152	(107.8%) 11	106	(69.7%) △ 46	132	(124.5%) 26
	利用人員	5,528	(108.2%) 421	3,140	(56.8%) △ 2,388	3,154	(100.4%) 14
草 原 の 国 キャンプ場	利用日数	128	(110.3%) 12	83	(64.8%) △ 45	114	(137.3%) 31
	利用人員	3,341	(99.4%) △ 20	1,671	(50.0%) △ 1,670	1,451	(86.8%) △ 220
動 物 広 場 (引き馬)	利用日数	294	(96.4%) △ 11	225	(76.5%) △ 69	214	(95.1%) △ 11
	利用人員	15,713	(87.8%) △ 2,185	10,017	(63.7%) △ 5,696	11,852	(118.3%) 1,835
動 物 広 場 (体験乗馬教室)	利用日数	85	(64.4%) △ 47	84	(98.8%) △ 1	85	(101.2%) 1
	利用人員	221	(48.4%) △ 236	304	(137.6%) 83	254	(83.6%) △ 50
計	利用人員	287,595	(96.2%) △ 11,308	126,885	(44.1%) △ 160,710	151,218	(119.2%) 24,333
	利用料金等	66,739,119	(98.0%) △ 1,377,365	39,578,984	(59.3%) △ 27,160,135	47,942,238	(121.1%) 8,363,254

吉田公園

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
ヒーリングコ ア 研 修 室	利用日数	206	(80.8%) △ 49	168	(81.6%) △ 38	167	(99.4%) △ 1
	利用人員	4,099	(88.2%) △ 547	2,613	(63.7%) △ 1,486	2,555	(97.8%) △ 58
園 地 等	利用日数	364	(99.7%) △ 1	338	(92.9%) △ 26	365	(108.0%) 27
	利用人員	182,223	(90.2%) △ 19,747	112,112	(61.5%) △ 70,111	132,953	(118.6%) 20,841
計	利用人員	186,322	(90.2%) △ 20,294	114,725	(61.6%) △ 71,597	135,508	(118.1%) 20,783
	利用料金等	3,794,412	(100.4%) 15,522	361,370	(9.5%) △ 3,433,042	673,100	(186.3%) 311,730

小笠山総合運動公園

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
静岡 スタジアム	利用日数	250	(231.5%) 142	106	(42.4%) △ 144	165	(155.7%) 59
	利用人員	104,065	(165.5%) 41,167	52,149	(50.1%) △ 51,916	64,346	(123.4%) 12,197
	観客等	562,953	(282.3%) 363,515	39,792	(7.1%) △ 523,161	109,377	(274.9%) 69,585
補 技 助 場	利用日数	195	(80.6%) △ 47	120	(61.5%) △ 75	237	(197.5%) 117
	利用人員	24,142	(62.0%) △ 11,808	15,402	(63.8%) △ 8,740	20,540	(133.4%) 5,138
	観客等	4,078	(24.0%) △ 12,924	1,082	(26.5%) △ 2,996	1,166	(107.8%) 84
投 て き 場 練 習	利用日数	285	(135.1%) 74	162	(56.8%) △ 123	203	(125.3%) 41
	利用人員	5,341	(132.4%) 1,306	3,408	(63.8%) △ 1,933	3,255	(95.5%) △ 153
	観客等	1,234	(234.6%) 708	165	(13.4%) △ 1,069	35	(21.2%) △ 130
多 目 的 場 運 動 広	利用日数	61	(95.3%) △ 3	26	(42.6%) △ 35	47	(180.8%) 21
	利用人員	8,013	(111.4%) 819	2,385	(29.8%) △ 5,628	4,152	(174.1%) 1,767
	観客等	2,900	(103.4%) 95	970	(33.4%) △ 1,930	825	(85.1%) △ 145
静岡 アリーナ	利用日数	273	(91.9%) △ 24	29	(10.6%) △ 244	43	(148.3%) 14
	利用人員	83,384	(76.6%) △ 25,481	6,273	(7.5%) △ 77,111	12,524	(199.6%) 6,251
	観客等	257,681	(62.0%) △ 157,681	495	(0.2%) △ 257,186	106,326	(21480.0%) 105,831
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	利用日数	271	(87.4%) △ 39	291	(107.4%) 20	338	(116.2%) 47
	利用人員	47,358	(87.3%) △ 6,864	29,079	(61.4%) △ 18,279	33,125	(113.9%) 4,046
	観客等	0	(-) -	0	(-) -	0	(-) -
人 工 芝 グ ラ ウ ン ド	利用日数	255	(84.4%) △ 47	211	(82.7%) △ 44	277	(131.3%) 66
	利用人員	28,034	(84.8%) △ 5,039	14,141	(50.4%) △ 13,893	19,494	(137.9%) 5,353
	観客等	8,544	(80.4%) △ 2,086	3,247	(38.0%) △ 5,297	5,023	(154.7%) 1,776
補 助 体 育 館	利用日数	285	(86.9%) △ 43	240	(84.2%) △ 45	310	(129.2%) 70
	利用人員	26,766	(64.6%) △ 14,682	11,852	(44.3%) △ 14,914	20,430	(172.4%) 8,578
	観客等	22,111	(38.9%) △ 34,764	3,226	(14.6%) △ 18,885	6,880	(213.3%) 3,654
園 地 等	利用日数	364	(99.7%) △ 1	353	(97.0%) △ 11	365	(103.4%) 12
	利用人員	148,472	(86.7%) △ 22,862	56,620	(38.1%) △ 91,852	110,100	(194.5%) 53,480
計	利用人員 (観客等含む)	1,335,076	(109.0%) 110,419	240,286	(18.0%) △ 1,094,790	517,598	(215.4%) 277,312
	利用料金等	344,165,405	(115.3%) 45,651,628	49,011,494	(14.2%) △ 295,153,911	147,267,751	(300.5%) 98,256,257

浜名湖ガーデンパーク

区 分		R元年度		R2年度		R3年度	
		実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
研 修 室 1	利用日数	15	(125.0%) 3	0	()	6	(-) 6
	利用人員	95	(11.4%) △ 740	0	()	32	(-) 32
	観客等	0	(-)	0	(-)	100	(-) 100
研 修 室 2	利用日数	38	(100.0%) 0	34	(89.5%) △ 4	43	(126.5%) 9
	利用人員	426	(41.8%) △ 594	250	(58.7%) △ 176	378	(151.2%) 128
	観客等	0	(-)	140	(-) 140	575	(-) 435
研 修 室 3	利用日数	16	(66.7%) △ 8	4	(25.0%) △ 12	7	(175.0%) 3
	利用人員	147	(15.1%) △ 826	48	(32.7%) △ 99	155	(322.9%) 107
	観客等	0	(-)	110	(-) 110	440	(-) 330
屋外ステージ	利用日数	29	(85.3%) △ 5	27	(93.1%) △ 2	25	(92.6%) △ 2
	利用人員	343	(86.6%) △ 53	1,450	(422.7%) 1,107	450	(31.0%) △ 1,000
	観客等	9,890	(-) △ 1,860	6,150	(-) △ 3,740	5,265	(-) △ 885
展 望 塔	利用日数	325	(91.8%) △ 29	297	(91.4%) △ 28	251	(84.5%) △ 46
	利用人員	41,445	(109.6%) 3,619	31,936	(77.1%) △ 9,509	39,717	(124.4%) 7,781
	観客等	0	(-)	0	(-)	0	(-)
園 地 等	利用日数	358	(100.8%) 3	316	(88.3%) △ 42	318	(100.6%) 2
	利用人員	1,348,768	(103.9%) 51,207	1,148,729	(85.2%) △ 200,039	1,263,246	(110.0%) 114,517
計	利用人員 (観客等含む)	1,401,114	(103.8%) 50,753	1,188,813	(84.8%) △ 212,301	1,310,358	(110.2%) 121,545
	利用料金等	17,856,740	(101.1%) 193,060	12,991,170	(72.8%) △ 4,865,570	15,126,310	(116.4%) 2,135,140